

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月24日

【事業年度】 第112期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部課長 森屋 孝士
(東京本社事務所) 経営管理部課長 清水 乙史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 清水 乙史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第108期 | 第109期 | 第110期 | 第111期 | 第112期 |
|-----------------------|------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 営業収益 | (千円) | 45,648,534 | 44,865,619 | 44,589,565 | 43,971,968 | 44,703,862 |
| 経常利益 | (千円) | 1,201,387 | 1,539,614 | 1,574,244 | 1,832,380 | 2,562,031 |
| 当期純利益 | (千円) | 466,506 | 755,604 | 665,046 | 799,885 | 1,289,901 |
| 包括利益 | (千円) | - | - | 1,069,620 | 896,665 | 1,788,862 |
| 純資産額 | (千円) | 15,586,553 | 15,574,778 | 16,086,999 | 16,494,499 | 17,784,437 |
| 総資産額 | (千円) | 84,703,951 | 84,942,741 | 86,969,032 | 87,649,402 | 89,881,540 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 142.09 | 142.18 | 146.60 | 149.87 | 161.41 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 4.39 | 7.12 | 6.27 | 7.54 | 12.15 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 17.8 | 17.8 | 17.9 | 18.1 | 19.1 |
| 自己資本利益率 | (%) | 3.0 | 5.0 | 4.3 | 5.1 | 7.8 |
| 株価収益率 | (倍) | 100.0 | 63.9 | 68.3 | 66.6 | 61.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 4,225,342 | 4,962,362 | 4,636,297 | 6,477,756 | 7,132,441 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 3,927,653 | 3,246,030 | 4,957,001 | 3,278,929 | 5,045,045 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 874,429 | 1,026,752 | 1,592,252 | 1,778,071 | 1,325,242 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | (千円) | 6,844,074 | 7,533,654 | 8,805,203 | 10,225,958 | 10,988,112 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) | (人) | 1,524 (1,961) | 1,502 (1,964) | 1,437 (1,958) | 1,398 (1,796) | 1,416 (1,732) |

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜で記載しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第108期 | 第109期 | 第110期 | 第111期 | 第112期 |
|-----------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 |
| 営業収益 (千円) | 23,793,866 | 23,573,394 | 23,467,586 | 23,447,516 | 24,206,681 |
| 経常利益 (千円) | 572,950 | 1,085,084 | 1,112,080 | 1,247,679 | 1,840,676 |
| 当期純利益 (千円) | 187,130 | 549,317 | 428,495 | 561,292 | 506,973 |
| 資本金 (千円) | 9,126,343 | 9,126,343 | 9,126,343 | 9,126,343 | 9,126,343 |
| 発行済株式総数 (株) | 109,769,477 | 109,769,477 | 109,769,477 | 109,769,477 | 109,769,477 |
| 純資産額 (千円) | 15,117,812 | 14,925,043 | 15,060,512 | 15,126,617 | 15,488,897 |
| 総資産額 (千円) | 74,677,747 | 75,046,859 | 76,672,073 | 77,132,193 | 79,805,792 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 141.16 | 139.37 | 141.01 | 141.63 | 145.07 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 5 (-) | 5 (-) | 5 (-) | 5 (-) | 5 (-) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 1.74 | 5.13 | 4.01 | 5.26 | 4.75 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 20.2 | 19.9 | 19.6 | 19.6 | 19.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.2 | 3.7 | 2.9 | 3.7 | 3.3 |
| 株価収益率 (倍) | 251.6 | 88.7 | 106.9 | 95.5 | 156.7 |
| 配当性向 (%) | 286.5 | 97.5 | 124.8 | 95.1 | 105.3 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人) | 214 (144) | 210 (160) | 196 (178) | 186 (154) | 168 (138) |

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 摘要 |
|----------|--|
| 大正15年9月 | 富士山麓電気鉄道株式会社設立(資本金500万円) |
| 昭和2年3月 | 甲駿自動車商会買収、御殿場～富士吉田～河口湖間の自動車営業開始 |
| 昭和2年4月 | 桂自動車合資会社買収、大月～富士吉田間の自動車営業開始 |
| 昭和2年5月 | 大月～富士吉田間の軌道営業開始 |
| 昭和4年6月 | 大月～富士吉田間の鉄道営業開始(23.6km) |
| 昭和7年4月 | 富士山麓土地株式会社合併 |
| 昭和12年3月 | 富士自動車株式会社合併、静岡県下において乗合自動車営業開始 |
| 昭和14年7月 | 松田自動車株式会社合併、神奈川県下において乗合自動車営業開始 |
| 昭和25年8月 | 富士吉田～河口湖間(3.1km)の鉄道を延長、合計26.7kmとなる (昭和50年4月0.1km短縮 現在26.6km) |
| 昭和25年9月 | 東京証券取引所に上場 |
| 昭和35年5月 | 富士急行株式会社に商号を変更 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 昭和36年12月 | 富士五湖国際スケートセンター(現在の「富士急ハイランド」)営業開始 |
| 昭和38年7月 | ホテルマウント富士開業 |
| 昭和39年7月 | 初島バケーションランド(現在の「初島アイランドリゾート」)開業 |
| 昭和40年12月 | 沼津富士急名店会館ビル(現在の沼津富士急ビル)開業 |
| 昭和44年3月 | 中央高速バス富士五湖線(新宿～富士五湖間)運行開始(平成24年4月子会社に移管) |
| 昭和45年7月 | 日本ランドゴルフ場(現在の「Bandi」(バンディ))及び富士山ハイウェイ(現在の南富士エバークリーンライン)開業 |
| 昭和46年12月 | 日本ランドスキー場(現在の「Yeti」(イエティ))開業 |
| 昭和48年7月 | 日本ランド遊園地(現在の「Grinpa」(ぐりんぱ))開業 |
| 昭和49年5月 | 甲府富士急ビル開業 |
| 昭和50年4月 | 富士吉田富士急ターミナルビル開業 |
| 昭和53年4月 | 中央高速バス甲府線(新宿～甲府間)運行開始(平成15年4月子会社に譲渡) |
| 昭和59年12月 | 中央高速バス駒ヶ根線(新宿～長野県駒ヶ根間)運行開始(平成15年4月子会社に譲渡) |
| 昭和60年12月 | 富士急ハイランド「コニファーフォレスト」開業 |
| 昭和61年3月 | ホテル「ハイランドリゾート」(現在の「ハイランドリゾート ホテル&スパ」)開業 |
| 平成元年1月 | 本社社屋竣工 |
| 平成元年12月 | ホテル「熱海シーサイドリゾート」(現在の「熱海シーサイド・スパ&リゾート」)開業 |
| 平成2年3月 | 富士急行線にE電乗り入れ開始(東京駅～河口湖駅間直通運転) |
| 平成6年7月 | 「旭日丘リゾートスクエア」開業 |
| 平成6年10月 | 東京本社、新ビルで業務開始 |
| 平成7年3月 | 「ハイランドリゾートスクエア」開業 |
| 平成8年4月 | 富士市複合店舗竣工 |
| 平成10年12月 | バス事業貸切部門の子会社等6社への移譲、整備部門の分離 (富士急都留中央バス(株)(現富士急山梨バス(株))、富士急三島バス(株)(現富士急シティバス(株))、富士急静岡バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急湘南バス(株)、富士急平和観光(株)、富士急オートサービス(株)) |
| 平成11年7月 | 「ホテルマウント富士」リニューアルオープン |
| 平成14年2月 | 富士急行線「フジサン特急(パノラマリゾート車両)」運転開始 |
| 平成14年3月 | 東名高速バス(東京駅～河口湖線)運行開始(平成24年4月子会社に移管) |
| 平成15年7月 | 「フジヤマミュージアム」開業 |
| 平成15年12月 | ホテル「熱海シーサイド・スパ&リゾート」リニューアルオープン |
| 平成16年1月 | 日本ランドエリア総称を「フジヤマリゾート」に改称 |
| 平成16年11月 | 富士急行線「都留文科大学前駅」開業 |
| 平成18年7月 | 富士急行線「河口湖駅」リニューアルオープン |
| 平成18年11月 | 「ふじやま温泉」開業 |
| 平成19年2月 | 相模湖ピクニックランド(現在の「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」)の事業譲受け |
| 平成19年7月 | 「PICA山中湖ヴィレッジ」開業 |
| 平成20年4月 | 富士本栖湖リゾート「富士芝桜まつり」開業 |
| 平成21年8月 | 富士急行線「富士登山電車」運転開始 |
| 平成23年7月 | 富士急行線 富士吉田駅を名称変更し、「富士山駅」誕生 |
| 平成24年2月 | 富士急行線「6000系」運行開始 |

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当期末の連結子会社36社、持分法適用関連会社3社)は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 運輸業(20社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|-------------|--|
| 鉄道事業 | 当社、岳南鉄道(株) |
| バス事業 | 当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、 (株)フジエクスプレス、富士急シティバス(株)、富士急静岡バス(株)、 富士急湘南バス(株)、富士急オートサービス(株) |
| ハイヤー・タクシー事業 | (株)静岡ホールディング、富士急伊豆タクシー(株)、 富士急山梨ハイヤー(株) |
| 船舶運送事業 | (株)富士急マリンリゾート |
| 索道事業 | 当社、身延登山鉄道(株) その他5社 |

(2) 不動産業(5社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|---------------|-----------------------------------|
| 不動産の売買・仲介斡旋事業 | 当社、(株)富士急リゾートアメニティ |
| 不動産賃貸事業 | 当社、富士急行観光(株)、富士急山梨バス(株)、(株)富士急百貨店 |
| 別荘地管理事業 | 当社、(株)富士急リゾートアメニティ |

(3) レジャー・サービス業(15社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|--------------|---|
| 遊園地事業 | 当社、(株)富士急ハイランド、(株)フジヤマリゾート、 相模湖リゾート(株) |
| ホテル事業 | 当社、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士宮富士急ホテル、 ハイランドリゾート(株)、富士急平和観光(株) |
| ゴルフ場事業 | 当社、表富士観光(株)、ハイランドリゾート(株)、(株)フジヤマリゾート |
| スキー場事業 | 当社、富士急安達太良観光(株)、(株)フジヤマリゾート |
| 料理飲食店、物品販売事業 | 当社、(株)富士急ビジネスサポート、富士観光興業(株)、(株)ピカ |
| 旅行業 | 富士急トラベル(株) |
| オートキャンプ事業 | (株)ピカ その他1社 |

(4) その他(8社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|----------------|----------------|
| 百貨店業 | (株)富士急百貨店 |
| 建設業 | 富士急建設(株) |
| ミネラルウォーター製造販売業 | 富士ミネラルウォーター(株) |
| バス放送機器製造販売業 | (株)レゾナント・システムズ |
| 情報処理サービス業 | (株)レゾナント・システムズ |
| 人材派遣業 | (株)富士急ビジネスサポート |
| 民間放送業 | (株)テレビ山梨 |
| | その他2社 |

- (注) 1 - 連結子会社、 - 持分法適用関連会社
 2 上記事業の会社数には当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、(株)富士急マリリゾート、(株)富士急百貨店及び(株)富士急ビジネスサポートが重複しております。
 3 当社は の会社に観光施設の営業を委託しております。
 4 当社は の会社に別荘地管理業務を委託しております。
 5 当社は の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸業)

当事業においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南鉄道(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当事業の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(7社)合計で247両保有し、東京、山梨、静岡、神奈川、埼玉の1都4県下を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府9県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で448両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社3社で241両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産業)

当事業においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。

山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,200区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しております。

また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、山中湖畔別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で開催しております。

(レジャー・サービス業)

当事業においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適な

アメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾートホテル&スパ、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は㈱富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル㈱は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当事業の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾートホテル&スパとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸業等他の事業と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパークB a n d i (バンディ)、ともに18ホール)と表富士観光㈱が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市で「スノータウンY e t i (イエティ)」を、福島県二本松市で「あだたら高原スキー場」の営業を行っております。

(その他)

当事業においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設㈱はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|-------------------------|---------------------|-------------|-----------------------|---------------------|-----------------|-----------------|----------|-------------------------------------|------------|
| | | | | | 役員の兼任 | | 資金 援助 | 営業上の取引 | 設備の 賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 (人) | 当社 職員 (人) | | | |
| (連結子会社) 岳南鉄道(株) 1 | 静岡県 富士市 | 160,000 | 運輸業 | (50.8) 70.9 | 3 | 5 | 有 | 無 | 無 |
| 富士急行観光(株) | 東京都 江戸川区 | 100,000 | 運輸業 不動産業 | 100.0 | 6 | 2 | 有 | 旅行斡旋 | 無 |
| 富士急平和観光(株) | 山梨県 甲府市 | 100,000 | 運輸業 レジャー・ サービス業 | (76.7) 91.7 | 5 | 3 | 無 | 旅行斡旋 | 建物賃貸他 |
| 富士急山梨バス(株) | 山梨県 都留市 | 100,000 | 運輸業 不動産業 | 100.0 | 7 | 7 | 有 | 旅行斡旋 | 建物賃貸他 |
| 富士急シティバス(株) | 静岡県 沼津市 | 90,000 | 運輸業 | 100.0 | 5 | 6 | 無 | 旅行斡旋 | 建物賃貸他 |
| 富士急静岡バス(株) | 静岡県 富士市 | 80,000 | 運輸業 | 100.0 | 4 | 3 | 有 | 旅行斡旋 | 建物賃貸他 |
| (株)フジエクスプレス | 東京都 港区 | 99,600 | 運輸業 | 100.0 | 4 | 2 | 有 | 旅行斡旋 | 建物賃貸他 |
| 富士急湘南バス(株) | 神奈川県 足柄上郡 松田町 | 80,000 | 運輸業 | 100.0 | 4 | 2 | 無 | 旅行斡旋 | 建物賃貸他 |
| 富士急オートサービス (株) | 山梨県 富士吉田市 | 10,000 | 運輸業 | 100.0 | 6 | 4 | 有 | 営業車両の 整備管理委託他 | 建物賃貸他 |
| (株)静岡ホールディング | 静岡県 富士市 | 53,520 | 運輸業 | (50.0) 100.0 | 3 | 3 | 無 | 営業車両の使用 | 無 |
| 富士急伊豆タクシー(株) | 静岡県 三島市 | 16,500 | 運輸業 | (50.0) 100.0 | 4 | 3 | 有 | 営業車両の使用 | 無 |
| 富士急山梨ハイヤー(株) | 山梨県 富士吉田市 | 26,500 | 運輸業 | 100.0 | 6 | 5 | 有 | 営業車両の使用 | 建物賃貸他 |
| (株)富士急マリリゾート | 静岡県 熱海市 | 44,500 | 運輸業 レジャー・ サービス業 | 100.0 | 8 | 4 | 無 | 船舶斡旋 | 建物賃貸他 |
| (株)富士急リゾートアメ ニティ | 山梨県 南都留郡 山中湖村 | 31,000 | 不動産業 | (50.0) 100.0 | 6 | 7 | 有 | 別荘他の 管理委託 | 建物賃貸他 |
| (株)富士急ハイランド 2 | 山梨県 富士吉田市 | 97,500 | レジャー・ サービス業 | 100.0 | 8 | 6 | 無 | 富士急ハイラ ンド他の営業委託 | 建物賃貸他 |
| (株)フジヤマリゾート | 静岡県 裾野市 | 10,000 | レジャー・ サービス業 | (70.0) 82.5 | 8 | 3 | 有 | Grinpa(ぐりん ぱ)他の営業委託 | 建物賃貸他 |
| 相模湖リゾート(株) | 神奈川県 相模原市 緑区 | 10,000 | レジャー・ サービス業 | 100.0 | 9 | 4 | 有 | さがみ湖リゾ ートプレジャー フォレストの営 業委託 | 建物賃貸他 |
| (株)富士宮富士急ホテル | 静岡県 富士宮市 | 50,000 | レジャー・ サービス業 | (90.0) 100.0 | 6 | 2 | 有 | 無 | 無 |
| ハイランドリゾート(株) 2 | 山梨県 富士吉田市 | 20,000 | レジャー・ サービス業 | 100.0 | 9 | 6 | 無 | ハイランドリ ゾートホテル& スパ他の営業委 託 | 建物賃貸他 |
| 表富士観光(株) | 静岡県 富士市 | 10,000 | レジャー・ サービス業 | (68.7) 75.2 | 4 | 5 | 有 | 無 | 無 |
| 富士急安達太良観光(株) | 福島県 二本松市 | 30,000 | レジャー・ サービス業 | (50.0) 100.0 | 5 | 4 | 有 | あだたら高原ス キー場の営業委 託 | 無 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権 の所有 割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|-------------------------|-----------------------|-------------|-----------------------|-------------------------|-----------------|-----------------|----------|--|------------|
| | | | | | 役員の兼任 | | 資金 援助 | 営業上の取引 | 設備の 賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 (人) | 当社 職員 (人) | | | |
| 富士観光興業(株) | 山梨県 南都留郡 富士河口湖町 | 12,000 | レジャー・ サービス業 | (43.3) 50.8 | 5 | 7 | 無 | 無 | 無 |
| (株)ピカ | 山梨県 南都留郡 富士河口湖町 | 10,000 | レジャー・ サービス業 | 100.0 | 7 | 5 | 有 | 初島アイランド リゾート・PICA 山中湖ヴィレッ ジ他の営業委託 | 建物賃貸他 |
| 富士急トラベル(株) | 東京都 渋谷区 | 130,000 | レジャー・ サービス業 | 100.0 | 7 | 3 | 無 | 旅行斡旋 広告・保険代理 | 建物賃貸他 |
| (株)富士急ビジネスサ ポート | 山梨県 富士吉田市 | 33,000 | その他 レジャー・ サービス業 | 100.0 | 9 | 6 | 有 | 労働者の 派遣依頼 | 無 |
| (株)富士急百貨店 | 静岡県 沼津市 | 99,237 | その他 不動産業 | 100.0 | 7 | 2 | 有 | 物品購入 | 建物賃貸他 |
| 富士急建設(株) | 山梨県 富士吉田市 | 60,000 | その他 | (77.7) 96.0 | 5 | 6 | 有 | 工事の発注 | 建物賃貸他 |
| 富士ミネラルウォー ター(株) | 東京都 渋谷区 | 100,000 | その他 | (37.7) 87.7 | 7 | 3 | 無 | 物品購入 | 建物賃貸他 |
| (株)レゾナント・システ ムズ | 神奈川県 横浜市 鶴見区 | 25,000 | その他 | (36.0) 90.0 | 6 | 2 | 有 | 情報処理の業務 委託、物品購入 | 建物賃貸他 |
| その他7社 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (持分法適用関連会社) (株)テレビ山梨 | 山梨県 甲府市 | 300,000 | その他 | (16.0) 32.0 | 4 | 2 | 無 | 無 | 無 |
| 身延登山鉄道(株) | 山梨県 南巨摩郡 身延町 | 50,000 | 運輸業 | 43.6 | 2 | 2 | 無 | 無 | 無 |
| その他1社 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の上段(内書)は間接所有割合であります。
 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありません。
 4 1：有価証券報告書を提出している会社であります。
 5 2：特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|------------|------------------|
| 運輸業 | 784 (793) |
| 不動産業 | 24 (29) |
| レジャー・サービス業 | 452 (554) |
| その他 | 125 (335) |
| 全社(共通) | 31 (21) |
| 合計 | 1,416 (1,732) |

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託・契約の従業員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|--------------|---------|-----------|-----------|
| 168 (138) | 42.3 | 16.3 | 5,852,930 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|------------|--------------|
| 運輸業 | 103 (108) |
| 不動産業 | 8 (2) |
| レジャー・サービス業 | 26 (7) |
| 全社(共通) | 31 (21) |
| 合計 | 168 (138) |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託・契約の従業員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会傘下の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、平成25年3月31日現在における組合員数は184人(内83人の出向者を含む)であります。

なお、当社グループの労使間において特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が見られ、期後半の政権交代後は、金融及び経済政策への期待の高まりから円高の是正や株価の持ち直しの動きなど明るい兆しが見えはじめましたが、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速等により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当期の営業収益は44,703,862千円（対前期1.7%増）、経常利益は2,562,031千円（対前期39.8%増）、当期純利益は1,289,901千円（対前期61.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業につきましては、観光電車「富士登山電車」の平日運転本数の1往復増発、フジサン特急の運転時刻の見直し、JR東日本と連携した直通列車の新規設定や運転区間の延長など、富士北麓エリアへの集客に努めました。また、河口湖畔の天上山公園カチカチ山ロープウェイでは、山頂展望台の「たぬき茶屋」で積極的な販売活動を展開し、増収に努めました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、12月に株式会社フジエクスプレスで、渋谷駅八公口にバス停を新設し、新規路線として南平台・青葉台地区循環バス及び大和田地区循環バスの運行を開始するなど、事業エリアの拡大に努めました。

高速バス営業につきましては、夏期及び年末年始の繁忙期等に、富士急山梨バス株式会社で「名古屋～富士五湖線」の夜行便運行や、「大阪・京都～富士五湖線」で3列シート車両に加え、4列シート車両を使用した「ライト便」を運行するなど富士五湖発着路線のアクセス強化と利便性の向上に努めました。12月に発生した中央自動車道笹子トンネルの天井板崩落事故により、一部高速バス路線で利用者が減少しましたが、富士急平和観光株式会社で「新宿～甲府線」の期間限定割引回数券の発売や学生割引キャンペーン等を行い、需要の回復に努めました。

また、平成25年3月には株式会社フジエクスプレスで、当社グループ初の東北地方への高速バス路線として東京と岩手を結ぶ夜行バス「岩手きずな号」の運行を開始し、高速バス営業の拡大を図りました。本路線においては、7月からスタートした新たな高速バス運賃制度のもと、運賃が季節や曜日によって変動する幅運賃制を、高速バス業界で初めて導入しました。

貸切バス営業につきましては、富士急ハイランドやスノータウンY e t iへの会員募集型直行バスを運行するなど、新規顧客の掘り起こしに努めました。

また、バス事業健全化の一環として、4月に河口湖営業所を廃止し富士急山梨バス株式会社に統合するなど、運行効率の改善によるコスト競争力の強化を図りました。

ハイヤー・タクシー事業につきましては、10月に富士急山梨ハイヤー株式会社、富士急伊豆タクシー株式会社、石川タクシー富士株式会社で、スマートフォンを利用したタクシー配車アプリのサービスを開始し、利便性の向上に努めました。また、富士急山梨ハイヤー株式会社では電気自動車（EV）を4両導入し、CO2削減に取り組みました。

運輸業につきましては、安全管理体制の構築、安全意識の浸透を継続的に図ることを目的とした運輸安全マネジメントに基づき、鉄道、索道、自動車、船舶の各事業で安全目標、重点施策を設定するとともに、安全性に優れた6000系鉄道車両の導入や駅ホームの縁端タイルの色を変更して利用者の転落防止を図るなど、より一層安全で快適な輸送の実現に取り組みました。

また、5月に各事業所に分散していた鉄道・バスの予約受付や案内業務を一元化し、富士山周辺の魅力や観光情報もあわせて発信する「富士急コールセンター」を新設し、お客様の利便性の向上と業務の生産性向上を図りました。

以上の結果、運輸業の営業収益は15,484,697千円（対前期1.8%増）となりました。

鉄道営業成績表(提出会社)

| 種別 | 単位 | 当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日) | |
|--------|-----|-----------------------------------|-----------|
| | | | 対前期増減率(%) |
| 営業日数 | 日 | 365 | 0.3 |
| 営業秆 | 秆 | 26.6 | - |
| 客車走行秆 | 千秆 | 1,846 | 0.1 |
| 輸送人員 | 定期外 | 千人 | 1,642 |
| | 定期 | " | 1,463 |
| | 計 | " | 3,105 |
| 旅客運輸収入 | 定期外 | 千円 | 949,004 |
| | 定期 | " | 269,862 |
| | 計 | " | 1,218,867 |
| 運輸雑収 | " | 128,816 | 4.7 |
| 運輸収入合計 | " | 1,347,683 | 9.9 |
| 乗車効率 | % | 20.5 | 19.8 |

(注) 乗車効率算出方法

延人秆 = 駅間通過人員 × 駅間秆程

乗車効率 = 延人秆 ÷ (客車走行秆 × 客車平均人員) × 100

バス営業成績表(提出会社)

| 種別 | 単位 | 当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日) | |
|--------|----|-----------------------------------|-----------|
| | | | 対前期増減率(%) |
| 営業日数 | 日 | 365 | 0.3 |
| 営業秆 | 秆 | 428 | 46.5 |
| 走行秆 | 千秆 | 1,899 | 59.6 |
| 輸送人員 | 千人 | 1,268 | 28.0 |
| 旅客運輸収入 | 千円 | 659,969 | 55.4 |
| 運輸雑収 | " | 1,168,593 | 3.6 |
| 運輸収入合計 | " | 1,828,562 | 29.9 |

業種別営業成績

| 種別 | 当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日) | |
|-------------|-----------------------------------|-----------|
| | 営業収益(千円) | 対前期増減率(%) |
| 鉄道事業 | 1,579,074 | 5.5 |
| バス事業 | 11,588,043 | 0.9 |
| 索道事業 | 225,094 | 41.4 |
| ハイヤー・タクシー事業 | 1,501,059 | 2.2 |
| 船舶運送事業 | 591,425 | 8.3 |
| 営業収益計 | 15,484,697 | 1.8 |

不動産業

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で趣味・嗜好を追求できる『コンセプト・ヴィラ』シリーズに「ガレージハウス山中湖F」や「マウントビューテラス山中湖」を新商品として加え、需要の喚起に努めました。また、快適な別荘ライフを提供するため、季節ごとに開催している各種イベントの充実を図りました。

不動産賃貸事業につきましては、甲府市、富士吉田市などにおいて外食チェーン店へ、都留市ではホテルチェーン店へ、それぞれ建物を建築し賃貸するなど、収益の向上に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は2,666,060千円（対前期0.5%減）となりました。

業種別営業成績

| 種別 | 当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日) | |
|-----------|-----------------------------------|-----------|
| | 営業収益(千円) | 対前期増減率(%) |
| 売買・仲介斡旋事業 | 152,397 | 41.9 |
| 賃貸事業 | 1,902,590 | 0.3 |
| 別荘地管理事業 | 611,072 | 20.3 |
| 営業収益計 | 2,666,060 | 0.5 |

レジャー・サービス業

遊園地事業につきましては、7月に「富士急ハイランド」でポプラ社から刊行されている「かいけつゾロリ」シリーズとコラボレーションした「かいけつゾロリのぼうけんランド」や、脱出迷宮アトラクション「絶望要塞」をオープンし、増収に努めました。また、10月にはアイススケートリンクのオープンにあわせ、アイススケート人口の底辺拡大を目的に、気軽に安心して滑ることができる「二枚刃スケート靴」を導入し、大きな話題を集めました。さらに、「街コン」にエンターテイメント要素を盛り込んだ「フジコン」の開催や、12月にはボウリング場を中心としたスポーツアミューズメント施設「Q-BOWL」を開業し、集客に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月に空中アスレチック「ワイヤーマウンテン」の営業を開始しました。さらに、10月にはスノータウン「Yeti」を14年連続で日本一早くオープンし、12月からは首都圏からの会員募集型直行バスを運行し、集客に努めました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、7月に空中アスレチック「天狗道場」、立体迷路「カラクリ砦」、11月にLED照明を300万球から400万球にスケールアップした関東最大級のイルミネーションイベント「さがみ湖イルミオン」、12月には園内やイルミネーションの眺望を楽しみながら食事ができる「ワイルドダイニング」をそれぞれオープンし、増収に努めました。また、平成25年3月には入浴と森林浴で二重の癒しをお楽しみいただける「さがみ湖温泉 うるり」をオープンしました。

ホテル事業につきましては、7月に「ハイランドリゾート ホテル&スパ」でトーマスルーム2室を新設したほか、平成25年3月にはマルチカラオケ「Q-Studio」をオープンし、一層のホテルのエンターテイメント化を図りました。また、「熱海シーサイド スパ&リゾート」では、12月に客室の一部をリニューアルし、集客に努めました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、「富士本栖湖リゾート」で「富士芝桜まつり」の特別鑑賞会を4月下旬から5月下旬まで開催し、約19万人のお客様にご来場いただきました。

また、4月に新東名高速道路 NEOPASA駿河湾沼津で当社グループ初となる高速道路の飲食施設「レストラン ソラノテラス」、「リサとガスパールカフェ」をオープンし、事業の拡大を図りました。

さらに、富士山エリアの一層のグローバル化が見込まれる世界文化遺産登録を見据えて6月に情報発信と完全ガイド機能を有したWebサイト「フジヤマNAVI」を開設し、利便性の向上と集客に努めました。また、8月に上海に次いで海外二つ目のセールス拠点となる駐在員事務所を台北に設立し、訪日観光客の誘致に努めました。

以上の結果、ゴルフ場事業を含めたレジャー・サービス業の営業収益は23,082,426千円(対前期6.2%増)となりました。

業種別営業成績

| 種別 | 当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日) | |
|--------|-----------------------------------|-----------|
| | 営業収益(千円) | 対前期増減率(%) |
| 遊園地事業 | 12,184,191 | 3.0 |
| ホテル事業 | 4,197,853 | 1.4 |
| ゴルフ場事業 | 922,944 | 6.4 |
| スキー場事業 | 1,018,015 | 19.2 |
| 旅行業 | 800,811 | 15.2 |
| その他 | 3,958,610 | 17.8 |
| 営業収益計 | 23,082,426 | 6.2 |

その他

株式会社レゾナント・システムズでは、国土交通省認定ドライブレコーダーや音声合成放送装置などの交通機器販売が順調に推移しました。

一方、富士急建設株式会社では、民間工事の受注減等により、株式会社富士急ビジネスサポートでは、製造業への派遣人員の減少等により収益が伸び悩みました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は7,418,868千円(対前期4.4%減)となりました。

業種別営業成績

| 種別 | 当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日) | |
|-----------|-----------------------------------|-----------|
| | 営業収益(千円) | 対前期増減率(%) |
| 百貨店業 | 1,358,544 | 11.9 |
| 建設業 | 2,406,957 | 5.0 |
| 製造販売業 | 2,053,285 | 2.4 |
| 情報処理サービス業 | 655,332 | 13.5 |
| その他 | 944,749 | 5.4 |
| 営業収益計 | 7,418,868 | 4.4 |

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期と比べ762,153千円増加し、10,988,112千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,289,429千円に減価償却費などを加減した結果、前年同期と比べ654,685千円の資金収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同期と比べ1,766,115千円の資金支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額の減少などにより、前年同期と比べ452,828千円の資金支出減となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業等、広範囲かつ多種多様な事業を営んでおり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、政権交代による景気回復への期待感はあるものの、電力、ガス料金の値上げや軽油価格の高騰など、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中で当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業で、富士山の世界文化遺産登録を見据えた営業施策を積極的に展開し、需要の喚起を図ってまいります。

運輸業につきましては、引き続き運輸安全マネジメントを実践し、安全の確保に鋭意努めてまいります。

鉄道事業では、JR東日本と連携し、富士登山や富士山観光に便利な直通列車の運行、外国人観光客向け商品の造成などとともに、観光鉄道化を一層推進するため、魅力ある列車の運行や個性ある駅舎への改修を行い、利用者の誘致を図ってまいります。

バス事業の乗合バス営業では、関係自治体と連携を図りながら既存路線を見直し、新たな交通ネットワークを構築するとともに、高速バス営業では、富士五湖方面等利用者拡大が見込まれる地域への路線の増強、見直しを進めてまいります。貸切バス営業では、市場環境の急激な変化に対応するため、引き続き営業体制の再構築に最優先で取り組んでまいります。また、水陸両用バス「YAMANAKAKO NO KABABA」の2号車を導入し、販売促進に取り組んでまいります。

不動産業につきましては、山中湖畔別荘地、十里木高原別荘地でオリジナル商品の企画、販売を継続するとともに、当社グループ施設との連携を強化し、別荘地エリアの付加価値向上を図ってまいります。また、社有地を有効活用した新規賃貸にも引き続き取り組んでまいります。

レジャー・サービス業につきましては、今夏、「富士急ハイランド」入園口に隣接して、フランス生まれの人気キャラクター「リサとガスパール」の世界初となるテーマパーク「リサとガスパールタウン」を新設し、富士急ハイランドのみならず富士山と富士五湖地域を訪れる観光客を取り込むなど、新たな客層の開拓と施設の充実を図ってまいります。

また、「富士本栖湖リゾート」では、土壌の改良や苗の植え替えにより順調に生育した芝桜を鑑賞いただける「2013 富士芝桜まつり」を実施いたします。

当社グループは、5月に策定した「第三次中期経営計画」の「ポートフォリオマネジメント戦略」「エリア戦略」を引き続き推進し、インバウンド市場の成長、Web環境やネットビジネスの拡大、さらには新東名高速道路や圏央道開通など事業を取り巻く環境の変化に適確に対応した積極的な営業活動を進め、企業価値の増大を目指してまいります。

また、「120%の安全」をグループの最優先課題と位置付け、引き続き徹底した安全管理に努めるとともに、地震など自然災害が発生した場合に事業資産の損害を最小限にとどめ、かつ事業の継続と早期復旧の実現を目的として平成25年4月に策定した事業継続計画（BCP）を遂行するため、必要な対策を着実に進めてまいります。

さらに、高齢者雇用安定法の一部改正、バスの交代運転士配置基準見直しによる労働条件の厳格化、平成26年4月から予定されている消費増税など関係法令等の動向を常に注視し、適切に対応してまいります。

当社グループは、「夢・喜び・快適・やすらぎ・感動」を提供するアメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループ（当社及び連結会社）は、これらのリスクを認識したうえで、事態の発生の回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制

当社グループが展開している事業においては、監督官庁の認可やさまざまな法令、規則、施策等による規制を受けております。これらの法令、規則、施策等が変更された場合には、当社グループの事業活動が制限されるほか、法令、規則、施策等を遵守するための費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害・事故等

当社グループは、「120%の安全と最高のホスピタリティの提供」を経営ビジョンに掲げ、安全を最優先に事業活動を行っておりますが、事業エリアでの地震や富士山噴火等の自然災害、異常気象、感染症の発生等外部環境に異常事態が発生した場合や各施設で万一事故が発生した場合には、事業運営に支障をきたすとともに、当社グループの信頼の低下、施設の復旧費用等の発生など当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) エネルギー供給の動向

運輸業、レジャー・サービス業は、鉄道、バス、タクシー、船舶の運行や遊戯・宿泊施設等の運営にさまざまなエネルギーを使用しております。エネルギーの供給不足が発生した場合、車両の運行や施設の稼働が制限を受けるとともに、軽油単価、電気料金等のエネルギー価格の動向が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動

運輸業、レジャー・サービス業は、大型の設備投資を要する装置産業であり、これらの資金は主に金融機関からの借入により調達しております。各金融機関からの借入は固定金利での調達を基本としておりますが、変動金利の借入金や借換及び新たな調達資金については、金利情勢の影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 消費者マインドの動向

不動産業、レジャー・サービス業は、景況悪化による個人消費の落ち込みや市場環境の変化に影響を受けやすい事業であり、レジャー・サービス業においてはさらに天候や休日の日並びの良否、ガソリン価格の動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 少子高齢化を伴う人口の減少

レジャー・サービス業のうち、特に遊園地業はヤングカップルからファミリーまで幅広いお客様にご利用いただいております。日本の総人口は平成17年をピークとして、その後長期の人口減少過程に入るとされ、少子高齢化を伴う人口減少が進行するものと推測されます。この人口減少や少子高齢化の進行は、長期的には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の管理

当社グループでは、各事業において顧客・取引先関係者等の個人情報を保有しております。これらの個人情報に関する運用に関しては、保護方針・基準を定め管理体制を構築するとともに、情報の取扱いには十分に留意しておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告に影響を与える見積もりは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、法人税などがありますが、継続して評価しております。なお、これらの見積もり及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的要因に基づき行っておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,232,138千円増加し、89,881,540千円となりました。

また、負債は、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて942,200千円増加し、72,097,103千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,289,937千円増加し、17,784,437千円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ731,893千円増加し、44,703,862千円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ、608,983千円増加し、3,430,454千円となりました。

運輸業は、主にバス事業において、高速バス事業の増収や富士登山バスの利用増などにより、増収増益となりました。

不動産業では、売買・仲介業などが減収となりましたが、分譲土地評価損の減少により、増益となりました。

レジャー・サービス業では、遊園地業での新規施設の導入による集客増などにより増収増益となりました。

その他では、ミネラルウォーター製造販売業や人材派遣業の減収等により、減収減益となりました。

なお、セグメントの営業収益及び営業利益については、前掲の「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」に記載のとおりであります。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は持分法による投資利益の計上などにより、前連結会計年度に比べ15,818千円増加し、281,930千円となりました。営業外費用は前連結会計年度に比べ104,848千円減少し、1,150,353千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ729,650千円増加し、2,562,031千円となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、補助金の計上などにより、前連結会計年度に比べ122,489千円増加し、823,640千円となりました。また、特別損失は、固定資産除却損の増加などにより、前連結会計年度に比べ184,054千円増加し、1,096,243千円となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ490,016千円増加し、1,289,901千円となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

借入金の状況

平成25年3月31日現在の当社グループの借入金残高は、54,862,597千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,519千円減少しております。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金等については、内部資金又は外部金融機関からの借入金により調達しております。当社グループとしては、フリーキャッシュ・フローを生み出し財務の健全性を維持しつつ、借入金の圧縮を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、施設のより一層の充実強化と消費動向に対応した事業の展開を図るべく、レジャー・サービス業を中心に設備投資を充実しました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値）の内訳は、次のとおりであります。

| | 当連結会計年度（千円） | 対前期増減率（％） |
|------------|-------------|-----------|
| 運輸業 | 1,942,382 | 5.1 |
| 不動産業 | 485,162 | 72.3 |
| レジャー・サービス業 | 4,270,600 | 69.3 |
| その他 | 78,486 | 43.5 |
| 計 | 6,776,631 | 41.4 |
| 調整額 | - | - |
| 合計 | 6,776,631 | 41.4 |

各セグメントの設備投資内容を示すと、次のとおりであります。

（運輸業）

鉄道事業におきましては、新型6000系車両6両の導入により、安全で快適な輸送の実現に取り組みました。

（不動産業）

不動産業におきましては、賃貸施設（甲府市、富士吉田市）の新設を行いました。

（レジャー・サービス業）

富士急ハイランドでは、脱出迷宮アトラクション「絶望要塞」や「かいけつゾロリのぼうけんランド」を新設いたしました。

さがみ湖リゾートプレジャーフォレストでは、園内やイルミネーションの眺望を楽しみながら食事ができる「ワイルドダイニング」や「さがみ湖温泉 うるり」を新設いたしました。また、関東最大級となるLEDを使用した「さがみ湖イルミリオン」を300万球から400万球に増強いたしました。

新東名高速道路 NEOPASA 駿河湾沼津では、当社グループ初となる高速道路の飲食施設「レストラン ソラノテラス」、「リサとガスパールカフェ」をオープンいたしました。

なお、所要資金につきましては、自己資金、借入金及びリース等によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成25年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

| セグメントの名称 | 帳簿価額(千円) | | | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------|-------------|---------------|---------------------------|-----------|---------|-----------|------------|--------------------|
| | 建物及び 構築物 | 機械装置及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | 建設仮勘定 | その他 | 合計 | |
| 運輸業 | 4,168,234 | 1,874,746 | 5,525,141 (605,423) | 1,274,937 | 14,592 | 204,468 | 13,062,120 | 784 [793] |
| 不動産業 | 5,011,435 | 75,194 | 5,703,612 (240,393) | 1,697 | 27,814 | 138,490 | 10,958,244 | 24 [29] |
| レジャー・ サービス業 | 18,285,001 | 3,149,818 | 4,540,379 (2,794,553) | 2,558,108 | 664,059 | 1,075,879 | 30,273,247 | 452 [554] |
| その他 | 305,749 | 105,282 | 474,290 (23,076) | 18,115 | 9,340 | 25,463 | 938,242 | 125 [335] |
| 小計 | 27,770,421 | 5,205,041 | 16,243,423 (3,663,445) | 3,852,859 | 715,806 | 1,444,302 | 55,231,854 | 1,385 [1,711] |
| 調整額 | 17,215 | - | - | - | 82,935 | 48 | 65,767 | 31 [21] |
| 合計 | 27,787,636 | 5,205,041 | 16,243,423 (3,663,445) | 3,852,859 | 798,741 | 1,444,350 | 55,297,622 | 1,416 [1,732] |

(注) 1 帳簿価額その他は工具・器具・備品、諸施設であります。金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記のほかに主な賃借土地は下記のとおりであります。

| 会社名 | 名称 | 面積(㎡) |
|----------|------------|-----------|
| 提出会社 | 山中湖畔経営地 | 3,077,299 |
| 提出会社 | フジヤマリゾート | 1,605,906 |
| 提出会社 | 富士ゴルフコース | 641,760 |
| 提出会社 | ハイランド | 249,806 |
| 提出会社 | あだたら高原スキー場 | 348,926 |
| 表富士観光(株) | 大富士ゴルフ場 | 295,569 |

3 上記のほかにリース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

| 会社名 | 名称 | 台数 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|-------------|------------------|----|----------------|-----------------|
| 提出会社 | 富士急ハイランド 乗物機械 | 1 | 64,830 | 43,220 |
| 富士急シティバス(株) | 乗合・貸切バス車両 | 7 | 41,042 | 22,117 |
| 富士急行観光(株) | 貸切バス車両 | 7 | 32,135 | 29,457 |

4 従業員数 [] は、臨時従業員数を外書しております。

5 全社資産につきましては、各セグメントへ振替をしております。

(2) 提出会社

総括表

| セグメントの名称 | 帳簿価額(千円) | | | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------|-------------|---------------|---------------------------|-----------|---------|-----------|------------|--------------|
| | 建物及び 構築物 | 機械装置及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | 建設仮勘定 | その他 | 合計 | |
| 運輸業 | 3,582,021 | 715,041 | 3,570,198 (420,957) | 15,165 | 566 | 164,730 | 8,047,725 | 103 [108] |
| 不動産業 | 4,169,086 | 72,004 | 4,475,026 (229,548) | 1,697 | 27,814 | 134,434 | 8,880,063 | 8 [2] |
| レジャー・ サービス業 | 17,194,955 | 3,152,429 | 4,240,427 (2,370,854) | 2,218,155 | 664,059 | 1,015,287 | 28,485,315 | 26 [7] |
| 合計 | 24,946,064 | 3,939,475 | 12,285,652 (3,021,359) | 2,235,018 | 692,440 | 1,314,452 | 45,413,105 | 137 [117] |

- (注) 1 帳簿価額その他は工具・器具・備品、諸施設であります。
2 従業員数 [] は、臨時従業員数を外書しております。なお、全社(共通)に所属する従業員数は含めておりませ
ん。
3 各事業関連・その他固定資産につきましては、各セグメントへ振替をしております。

運輸業(従業員103人)

(A) 鉄道事業

(イ) 線路及び電路施設

| 区間 | 営業杆(杆) | 線路延長(杆) | 電圧(V) | 軌間(m) | 駅数 | 変電所数 | 単線複線の別 |
|--------|--------|---------|-------|-------|----|------|--------|
| 大月～河口湖 | 26.6 | 32.276 | 1,500 | 1.067 | 18 | 3 | 単線 |

(ロ) 車両

| 種類 | | 在籍車両数(両) |
|----|------|----------|
| 客車 | 電動客車 | 30 |
| 合計 | | 30 |

- (注) 1 上記の他、特殊車両1両を保有しております。
2 工場

| 名称 | 所在地 | 建物及び構築物 | 土地 | |
|--------|----------|----------|-------|----------|
| | | 帳簿価額(千円) | 面積(㎡) | 帳簿価額(千円) |
| 電車修理工場 | 山梨県富士吉田市 | 26,902 | 1,366 | 67 |

(B) バス事業

| 名称 | 所在地 | 建物及び構築物 | 土地 | | 在籍車両数 | | |
|---------|-------------------|--------------|---------------------|--------------|-------|-------|------|
| | | 帳簿価額 (千円) | 面積(m ²) | 帳簿価額 (千円) | 乗合(両) | 貸切(両) | 計(両) |
| 旧吉田営業所 | 山梨県 富士吉田市 | 110,758 | 2,722 | 163,179 | - | - | - |
| 旧甲府営業所 | 山梨県 甲府市 | 33,383 | 7,008 (997) | 828,577 | - | - | - |
| 旧河口湖営業所 | 山梨県南都留郡 富士河口湖町 | 128,577 | (16,217) | - | - | - | - |
| 旧松田営業所 | 神奈川県足柄上郡 松田町 | 28,410 | 5,697 (1,288) | 79,246 | - | - | - |
| 御殿場営業所 | 静岡県 御殿場市 | 195,706 | 1,510 (10,466) | 3,268 | 36 | 11 | 47 |
| 旧静岡西営業所 | 静岡県 富士市 | 38,569 | 15,789 | 111,813 | - | - | - |

(注) 1 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

2 : 子会社へ賃貸しております。

不動産業(従業員 8 人)

| 名称 | 所在地 | 建物及び構築物 | 土地 | |
|-----------------|-------------------|--------------|------------------------|--------------|
| | | 帳簿価額 (千円) | 面積(m ²) | 帳簿価額 (千円) |
| 熱海シーサイド・スパ&リゾート | 静岡県 熱海市 | 1,251,737 | (1,850) | - |
| 富士吉田富士急ターミナルビル | 山梨県 富士吉田市 | 949,856 | 6,506 | 15,153 |
| 沼津富士急ビル | 静岡県 沼津市 | 181,159 | 1,820 | 561,000 |
| 山中湖畔経営地 | 山梨県南都留郡 山中湖村 | 219,258 | 101,312 (3,077,299) | 76 |
| ハイランドリゾートスクエア | 山梨県南都留郡 富士河口湖町 | 144,027 | 7,357 | 7,516 |
| 富士市複合店舗 | 静岡県 富士市 | 139,488 | 12,968 | 91,835 |
| 旭日丘リゾートスクエア | 山梨県南都留郡 山中湖村 | 86,468 | (4,581) | - |
| 沼津複合店舗 | 静岡県 沼津市 | 54,713 | 4,608 | 228,531 |
| 甲府富士急ビル | 山梨県 甲府市 | 168,297 | 289 | 79,725 |

(注) 1 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

2 上記施設はすべて賃貸施設であります。

3 (転貸土地面積) 2,484,515m²

レジャー・サービス業(従業員26人)

| 名称 | 所在地 | 建物及び構築物 | 土地 | |
|-----------|-----------------------------------|--------------|-----------------------|--------------|
| | | 帳簿価額 (千円) | 面積(m ²) | 帳簿価額 (千円) |
| ハイランド | 山梨県 富士吉田市 山梨県南都留郡 富士河口湖町 | 7,968,553 | 249,967 (249,806) | 1,867,895 |
| ホテルマウント富士 | 山梨県南都留郡 山中湖村 | 2,126,901 | 170,580 (837) | 202,847 |
| フジヤマリゾート | 静岡県 裾野市 | 2,178,230 | 53,707 (1,605,906) | 11,557 |
| 富士ゴルフコース | 山梨県南都留郡 山中湖村 | 494,969 | 32,971 (641,760) | 125,678 |

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

(3) 国内子会社

運輸業(従業員681人)

(A) 鉄道事業

(イ) 線路及び電路施設

| 線別 | 区間 | 営業杆(杆) | 線路延長 (杆) | 電圧(V) | 軌間(m) | 駅数 | 変電所数 | 単線複線 の別 |
|------|-------------|--------|-------------|-------|-------|----|------|------------|
| 岳南鉄道 | 吉原～ 岳南江尾 | 9.2 | 15.93 | 1,500 | 1.067 | 10 | 1 | 単線 |

(ロ) 車両

| 会社名 | 電動客車(両) | 制御客車(両) | 電気機関車(両) | 計(両) |
|---------|---------|---------|----------|------|
| 岳南鉄道(株) | 4 | 1 | 4 | 9 |

(注) 車両基地

| 会社名 | 名称 | 所在地 | 建物及び構築物 | 土地 | |
|---------|--------|--------|--------------|---------------------|--------------|
| | | | 帳簿価額 (千円) | 面積(m ²) | 帳簿価額 (千円) |
| 岳南鉄道(株) | 鉄道部車両区 | 静岡県富士市 | 0 | 766 | 547 |

(B) バス事業

| 会社名 | 所在地 | 建物及び構築物 | 土地 | | 在籍車両数 | | |
|-----------|---------------|--------------|---------------------|--------------|-------|-------|------|
| | | 帳簿価額 (千円) | 面積(m ²) | 帳簿価額 (千円) | 乗合(両) | 貸切(両) | 計(両) |
| 富士急行観光(株) | 東京都 江戸川区ほか | 155,960 | 5,671 | 1,255,287 | - | 59 | 59 |

(C) ハイヤー・タクシー事業

| 会社名 | 所在地 | 建物及び構築物 | 土地 | |
|--------------|--------------|--------------|---------------------|--------------|
| | | 帳簿価額 (千円) | 面積(m ²) | 帳簿価額 (千円) |
| 富士急伊豆タクシー(株) | 静岡県 三島市ほか | 38,956 | 8,899 (638) | 228,930 |

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

不動産業(従業員16人)

| 会社名 | 所在地 | 建物及び構築物 | 土地 | |
|-----------|--------------|--------------|---------------------|--------------|
| | | 帳簿価額 (千円) | 面積(m ²) | 帳簿価額 (千円) |
| 富士急行観光(株) | 埼玉県 さいたま市 | 9,222 | 2,039 | 141,546 |
| (株)富士急百貨店 | 東京都 江東区ほか | 518,387 | 7,766 | 774,111 |

レジャー・サービス業(従業員426人)

| 会社名 | 所在地 | 建物及び構築物 | 土地 | |
|---------------|-------------------|--------------|----------------------|--------------|
| | | 帳簿価額 (千円) | 面積(m ²) | 帳簿価額 (千円) |
| 表富士観光(株) | 静岡県 富士市 | 481,149 | 319,479 (295,569) | 633,866 |
| (株)富士宮富士急ホテル | 静岡県 富士宮市 | 321,388 | 918 | 25,885 |
| (株)富士急マリンリゾート | 静岡県 熱海市 | 5,488 | 1,850 | 343,739 |
| 富士観光興業(株) | 山梨県南都留郡 富士河口湖町 | 141,304 | (14,946) | - |
| (株)ピカ | 山梨県 富士吉田市ほか | 131,572 | (29,894) | - |

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

その他(従業員125人)

| 会社名 | 所在地 | 建物及び構築物 | 土地 | |
|----------------|----------------|--------------|---------------------|--------------|
| | | 帳簿価額 (千円) | 面積(m ²) | 帳簿価額 (千円) |
| 富士ミネラルウォーター(株) | 山梨県南巨摩郡 身延町 | 28,734 | 4,035 (133) | 104,579 |
| (株)富士急ビジネスサポート | 山梨県 富士吉田市 | 3,571 | 3,423 | 201,803 |
| (株)富士急百貨店 | 静岡県沼津市ほか | 103,332 | - | - |

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 件名 | セグメント の名称 | 投資予定額 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | 着手年月 | 完成予定 年月 |
|-------------------|---|----------------|---------------------|--------------|---------|------------|
| 提出会社 | 特急車両更新、変電所更新 等 | 運輸業 | 1,741,300 | - | 平成25年4月 | 平成26年3月 |
| | 山梨整備工場建替、乗合車両購入 等 | 運輸業 | 573,765 | - | 平成25年4月 | 平成26年3月 |
| | 賃貸施設新設（御殿場市） 等 | 不動産業 | 662,350 | 4,600 | 平成25年4月 | 平成26年3月 |
| | 富士急ハイランド「リサとガス パールタウン」新設 等 ハイランドリゾート 客室改修計 画 等 フジヤマリゾート 立体迷路計画 等 さがみ湖リゾートプレジャーフォ レスト 迷路百貨店計画 等 | レジャー・ サービス業 | 4,213,913 | 158,123 | 平成25年4月 | 平成26年3月 |
| (株)富士急マリンリ ゾート | 熱海～初島航路 新船導入 | 運輸業 | 495,600 | - | 平成25年4月 | 平成26年1月 |

(注) 今後の所要資金は、自己資金、借入金及びリース等で充当する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 331,695,000 |
| 計 | 331,695,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 109,769,477 | 109,769,477 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 109,769,477 | 109,769,477 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年7月29日 (注) | - | 109,769,477 | - | 9,126,343 | 1,000,000 | 2,398,352 |

(注) 平成14年6月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 3 | 36 | 12 | 138 | 51 | 2 | 3,965 | 4,207 | - |
| 所有株式数(単元) | 25 | 49,097 | 225 | 39,945 | 2,200 | 2 | 17,923 | 109,417 | 352,477 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.02 | 44.87 | 0.21 | 36.51 | 2.01 | 0.00 | 16.38 | 100.00 | - |

(注) 自己株式は2,998,979株であり、このうち2,998,000株(2,998単元)は「個人その他」の欄に、979株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|-----------|------------------------|
| 公益財団法人堀内浩庵会 | 山梨県富士吉田市新西原五丁目6番1号 | 12,912 | 11.76 |
| 株式会社エフ・ジェイ | 東京都渋谷区初台一丁目55番7号 | 12,708 | 11.58 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 | 10,633 | 9.69 |
| 富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟) | 10,624 | 9.68 |
| 朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟) | 7,650 | 6.97 |
| 株式会社東京ドーム | 東京都文京区後楽一丁目3番61号 | 3,052 | 2.78 |
| 富士急行株式会社 | 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号 | 2,998 | 2.73 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟 | 2,555 | 2.33 |
| 日野自動車株式会社 | 東京都日野市日野台三丁目1番1号 | 2,506 | 2.28 |
| 株式会社山梨中央銀行 | 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号 | 2,473 | 2.25 |
| 計 | - | 68,113 | 62.05 |

(注) みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,555千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,998,000 | - | 単元株式数は1,000株であります。 |
| | (相互保有株式) 普通株式 840,000 | - | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 105,579,000 | 105,579 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 352,477 | - | - |
| 発行済株式総数 | 109,769,477 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 105,579 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式979株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 富士急行株式会社 | 山梨県富士吉田市上吉田 二丁目5番1号 | 2,998,000 | - | 2,998,000 | 2.73 |
| (相互保有株式) 表富士観光株式会社 | 静岡県富士市今宮1243番 | 460,000 | - | 460,000 | 0.42 |
| (相互保有株式) 富士急建設株式会社 | 山梨県富士吉田市新西原 五丁目2番1号 | 277,000 | - | 277,000 | 0.25 |
| (相互保有株式) 岳南鉄道株式会社 | 静岡県富士市今泉一丁目 17番39号 | 103,000 | - | 103,000 | 0.09 |
| 計 | - | 3,838,000 | - | 3,838,000 | 3.50 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|-----------|-------------|
| 取締役会(平成23年5月11日)での決議状況 (取得期間平成23年5月11日から平成24年5月10日まで) | 1,000,000 | 400,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | - | - |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 1,000,000 | 400,000,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|-----------|-------------|
| 取締役会(平成24年5月9日)での決議状況 (取得期間平成24年5月9日から平成25年5月8日まで) | 1,000,000 | 400,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | - | - |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 1,000,000 | 400,000,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 37,618 | 18,709,282 |
| 当期間における取得自己株式 | 878 | 852,707 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(単元未満株式の売渡請求による売渡) | 3,094 | 1,241,067 | - | - |
| 保有自己株式数 | 2,998,979 | - | 2,999,857 | - |

(注) 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に、配当につきましても継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当金においても、上記基本方針のもと、前期同様1株につき、5円の配当を実施いたしました。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成25年6月21日 定時株主総会決議 | 533,852 | 5 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第108期 | 第109期 | 第110期 | 第111期 | 第112期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 450 | 495 | 518 | 508 | 771 |
| 最低(円) | 336 | 403 | 393 | 401 | 432 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年10月 | 平成24年11月 | 平成24年12月 | 平成25年1月 | 平成25年2月 | 平成25年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 514 | 515 | 525 | 554 | 580 | 771 |
| 最低(円) | 468 | 456 | 464 | 494 | 533 | 575 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|------------------|-------|-------------|--|----------|---------------|
| 代表取締役 会長 | - | 堀内光雄 | 昭和5年1月1日生 | 昭和28年2月 当社入社 昭和33年11月 " 東京分室長 昭和34年2月 " 常務取締役 昭和35年12月 " 代表取締役副社長 昭和37年9月 " 代表取締役社長 昭和51年12月 衆議院議員 平成元年6月 労働大臣 当社取締役及び代表取締役社長辞任 平成元年9月 当社社主(現在) 平成2年6月 " 代表取締役会長 平成5年7月 衆議院議員 平成9年9月 通商産業大臣 当社取締役及び代表取締役会長辞任 平成10年8月 ハイランドリゾート株式会社代表取締役会長(現在) 平成11年6月 富士急商事株式会社(現株式会社エフ・ジェイ)代表取締役 平成11年6月 当社代表取締役会長(現在) | (注) 5 | 1,110 |
| 代表取締役 社長 | - | 堀内光一郎 | 昭和35年9月17日生 | 昭和58年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 昭和63年3月 当社入社、経営企画部長 昭和63年6月 " 取締役 平成元年2月 " 専務取締役 平成元年6月 " 代表取締役専務取締役 平成元年9月 " 代表取締役社長(現在) 平成11年6月 富士急商事株式会社(現株式会社エフ・ジェイ)代表取締役(現在) 平成11年6月 ハイランドリゾート株式会社代表取締役(現在) 平成16年2月 身延登山鉄道株式会社代表取締役社長(現在) | (注) 4 | 121 |
| 専務取締役 | 専務執行役員 交通事業部長 | 堀内哲夫 | 昭和23年2月12日生 | 平成8年6月 運輸省(現国土交通省以下同じ)新潟運輸局長 平成10年6月 " 運輸政策局情報管理部長 平成12年6月 " 辞職 平成12年7月 本州四国連絡橋公団監事 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 " 取締役 平成16年6月 " 社長室長 平成17年2月 " 管理二部長 平成17年6月 " 常務取締役 平成17年12月 " 交通事業部長 平成18年7月 " 交通事業部担当 平成20年6月 " 専務取締役(現在) 平成22年4月 " 交通事業部長(現在) 平成24年6月 " 専務執行役員(現在) | (注) 4 | 11 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|---|-------|-------------|--|--|----------|---------------|
| 専務取締役 | 専務執行役員 グループ事業 部長兼不動産事 業部担当 | 福重 隆一 | 昭和28年12月1日生 | 昭和52年4月 平成9年6月 平成10年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年8月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年12月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 | 株式会社日本興業銀行（現株式会社 みずほフィナンシャルグループ以下 同じ）入行 " 営業第十部第二班参事役 " 大阪営業第一部第一班参事役 " 業務部副部長 株式会社みずほフィナンシャルグル ープ監査役室室長 株式会社みずほ銀行審査第一部副部 長 当社顧問 " 取締役 " 企画開発部長 " 企画部長 " グループ事業部長 " 常務取締役 " グループ事業部長兼不動産事業 部担当（現在） " 専務取締役（現在） " 専務執行役員（現在） 株式会社富士急ハイランド代表取締 役社長（現在） | (注) 5 | 9 |
| 常務取締役 | 常務執行役員 監査室長兼総務 部長兼企画部長 兼コンプライア ンス担当兼IT 推進委員長 | 小泉 孝範 | 昭和25年2月3日生 | 昭和48年3月 平成11年1月 平成12年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年6月 | 当社入社 " 人事部長 " 企画部部长 株式会社富士急ハイランド取締役 副社長 当社取締役 株式会社富士急ハイランド代表取 締役社長 当社人事部長 " 監査室長兼総務部長兼人事部 長兼コンプライアンス担当兼IT 推進委員長 " 常務取締役（現在） " 監査室長兼総務部長兼人事部 長兼企画部長兼コンプライアンス 担当兼IT推進委員長 " 監査室長兼総務部長兼企画部 長兼コンプライアンス担当兼IT 推進委員長（現在） ハイランドリゾート株式会社代表 取締役社長（現在） 当社常務執行役員（現在） | (注) 5 | 50 |
| 取締役 | - | 宇野 郁夫 | 昭和10年1月4日生 | 昭和34年3月 昭和61年7月 平成元年3月 平成4年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成10年6月 平成17年4月 平成23年4月 平成23年7月 | 日本生命保険相互会社入社 " 取締役 " 常務取締役 " 専務取締役 " 代表取締役副社長 " 代表取締役社長 当社取締役（現在） 日本生命保険相互会社代表取締 役会長 " 取締役相談役 " 相談役（現在） | (注) 4 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----------------------------|-------|--------------|---|----------|---------------|
| 取締役 | - | 秋山 智史 | 昭和10年 8月13日生 | 昭和34年 4月 昭和59年 7月 平成元年 3月 平成10年 7月 平成11年 6月 平成22年 7月 富国生命保険相互会社入社 " 取締役 " 常務取締役 " 代表取締役社長 当社取締役(現在) 富国生命保険相互会社取締役会長 (現在) | (注) 5 | - |
| 取締役 | - | 藤田 讓 | 昭和16年11月24日生 | 昭和39年 4月 平成 4年 7月 平成 6年 4月 平成 8年 4月 平成15年 6月 平成20年 7月 平成21年 7月 朝日生命保険相互会社入社 " 取締役総合企画部長 " 常務取締役 " 代表取締役社長 当社取締役(現在) 朝日生命保険相互会社代表取締役 会長 " 最高顧問(現在) | (注) 5 | - |
| 取締役 | - | 尾崎 護 | 昭和10年 5月20日生 | 昭和33年 4月 昭和50年 4月 昭和55年 7月 昭和58年 6月 昭和59年 6月 昭和63年12月 平成 3年 6月 平成 4年 6月 平成 6年 5月 平成11年10月 平成15年 2月 平成15年 6月 大蔵省(現財務省以下同じ)入省(主 税局調査課) 外務省在アメリカ合衆国日本国大 使館参事官 内閣総理大臣秘書官事務取扱 大蔵省大臣官房文書課長 " 近畿財務局長 " 主税局長 国税庁長官 大蔵事務次官 国民金融公庫(現株式会社日本政策 金融公庫)総裁 国民生活金融公庫(現株式会社日本 政策金融公庫)総裁 矢崎総業株式会社顧問(現在) 当社取締役(現在) | (注) 5 | - |
| 取締役 | - | 久代 信次 | 昭和16年 3月 1日生 | 昭和40年 4月 平成 3年 4月 平成 7年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成25年 6月 株式会社後楽園スタジアム(現株 式会社東京ドーム以下同じ)入社 株式会社東京ドーム取締役 " 常務取締役 " 代表取締役常務執行役員 " 代表取締役専務執行役員 " 代表取締役副社長執行役員 " 代表取締役社長兼社長執行役 員 " 代表取締役社長 執行役員 " 代表取締役社長 執行役員 兼安全推進室担当 (現在) 当社取締役(現在) | (注) 5 | - |
| 取締役 | 執行役員 人事部長 | 小林 正幸 | 昭和26年11月 1日生 | 昭和50年 3月 平成14年 4月 平成14年10月 平成15年 8月 平成17年12月 平成18年 6月 平成18年 7月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成24年 6月 当社入社 " 管理二部部长 " 企画部部长 " 管理二部部长 " 交通事業部部长 " 取締役(現在) " 交通事業部部长 富士急行観光株式会社代表取締役 社長 株式会社フジエクスプレス代表取 締役社長 富士急湘南バス株式会社代表取締 役社長 当社人事部長(現在) " 執行役員(現在) | (注) 4 | 12 |
| 取締役 | 執行役員 I R推進室長兼 経営管理部長 | 和田 一成 | 昭和30年 2月15日生 | 昭和52年 4月 平成16年 7月 平成17年 2月 平成17年12月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成24年 6月 当社入社 " 部長待遇 " 経理部部长 " 経営管理部部长 " 経営管理部部长 " I R推進室長兼経営管理部長 (現在) " 取締役(現在) " 執行役員(現在) | (注) 4 | 11 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-------|-----------------------|---------|----------------|---|--|----------|---------------|-------|
| 取締役 | 執行役員 不動産事業部長 | 勝 俣 収 | 昭和28年 8 月 8 日生 | 昭和48年 2 月 平成19年 8 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月 平成24年 6 月 | 当社入社 " グループ事業部部長 " 取締役(現在) " 不動産事業部長(現在) " 執行役員(現在) | (注) 4 | 8 | |
| 取締役 | 執行役員 グループ事業部 部長 | 高 部 久 夫 | 昭和29年 4 月21日生 | 昭和52年 4 月 平成16年 7 月 平成17年12月 平成18年 7 月 平成20年 9 月 平成21年 9 月 平成22年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月 | 当社入社 " 管理二部部長 " 交通事業部部長 富士急山梨バス株式会社取締役社長 株式会社富士急ハイランド専務執行 役員 相模湖リゾート株式会社専務執行役 員 当社取締役(現在) 相模湖リゾート株式会社取締役社 長(現在) 当社執行役員(現在) グループ事業部部長(現在) | (注) 4 | 10 | |
| 常勤監査役 | - | 清 水 守 | 昭和20年 6 月17日生 | 昭和44年 3 月 平成11年 6 月 平成12年 6 月 平成12年 6 月 平成17年 2 月 平成17年 6 月 平成17年12月 平成19年 6 月 | 当社入社 " 監査室長兼資材部担当 " 取締役 " 監査室長兼総務部長 " 管理一部部長 " 常務取締役 " グループ事業部長 " 常勤監査役(現在) | (注) 6 | 27 | |
| 監査役 | - | 堀 田 力 | 昭和 9 年 4 月12日生 | 昭和63年 4 月 平成元年 9 月 平成 2 年 6 月 平成 3 年10月 平成 3 年11月 平成 3 年11月 平成 7 年 3 月 平成 7 年 6 月 | 甲府地方検察庁検事正 最高検察庁検事 法務大臣官房長 最高検察庁検事 退職・弁護士登録(現在) さわやか法律事務所及びさわやか 福祉推進センター所長 財団法人さわやか福祉財団(現公益 財団法人さわやか福祉財団)理事長 (現在) 当社監査役(現在) | (注) 7 | - | |
| 監査役 | - | 岡 本 和 也 | 昭和 9 年10月16日生 | 昭和33年 4 月 昭和61年 6 月 平成元年 6 月 平成 6 年 6 月 平成10年 1 月 平成10年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 4 月 平成17年 6 月 | 株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行以下同じ)入行 " 取締役 " 代表取締役常務 " 代表取締役専務 株式会社東京三菱銀行(現株式会 社三菱東京UFJ銀行)代表取締役副 頭取 東京三菱証券株式会社(現三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会 社以下同じ)代表取締役社長 " 代表取締役会長 株式会社松屋顧問(現在) 当社監査役(現在) | (注) 8 | 5 | |
| 監査役 | - | 芦 澤 敏 久 | 昭和18年 3 月25日生 | 昭和41年 4 月 平成11年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成18年10月 平成19年 6 月 平成23年 6 月 平成23年 6 月 | 株式会社山梨中央銀行入行 " 取締役吉田支店長 " 常務取締役経営企画部長 " 専務取締役 " 代表取締役専務 " 代表取締役頭取 当社監査役(現在) 株式会社山梨中央銀行代表取締役 会長(現在) | (注) 6 | - | |
| 計 | | | | | | | | 1,375 |

- (注) 1 取締役社長 堀内光一郎は取締役会長 堀内光雄の長男であります。
2 取締役のうち、宇野郁夫、秋山智史、藤田 讓、尾崎 護、久代信次の各氏は、社外取締役であります。
3 監査役のうち、堀田 力、岡本和也、芦澤敏久の各氏は、社外監査役であります。
4 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
5 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
6 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
7 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
8 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

当社は平成24年6月より、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るとともに、経営の監督と業務執行の役割を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

執行役員（取締役による兼任を除く）は次のとおりであります。

執行役員グループ事業部部长 小俣 賢治

（株富士急ハイランド代表取締役専務取締役）

執行役員営業推進室長兼企画部部长 鈴木 薫

執行役員社長室長兼企画部プランナー 森田 哲教

執行役員交通事業部部长 土屋 忠男

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

『コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方』

当社は、「富士急グループ経営理念」「経営ビジョン」に基づき、株主をはじめ、お客様、地域の皆様などの様々なステークホルダーから信頼される経営を行い、グループ価値の向上を図っていくため、透明性と健全性を確保し、的確でスピーディーな意思決定ができる経営体制の確立と業務執行に対する監督機能の強化を図ることが重要な経営課題のひとつであると考えております。

企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明

当社は、従来から社外より取締役及び監査役を招聘しており、取締役会は社外取締役5名を含む14名（平成25年6月24日現在）で構成され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行うなどを目的に年8回開催されております。監査役会は社外監査役3名を含む4名（平成25年6月24日現在）で構成されており年9回開催されております。なお、当社は定款において取締役定数20名以内、監査役定数5名以内としております。

会計監査人は、「きさらぎ監査法人」を選任しております。

当社では、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るとともに、経営の監督と業務執行の役割を明確にすることを目的とした執行役員制度を平成24年6月より導入しております。このほか、常勤の役員及び執行役員で構成する常勤役員会を随時開催し、取締役会の定める基本方針にもとづいて、社長が業務を執行するにあたり、経営の基本計画と、業務執行の基本方針を確立するため、経営に関する重要事項の審議を行っております。また、原則として毎週1回、常勤の役員と執行役員及び幹部職員による執行役員会を開催し、社長の方針及び指示事項の実施状況報告ならびに、各室部関連事項の協議を行い円滑なる業務運営の推進を図っております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役は、当社経営陣と直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。社外取締役は当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対しの確かな助言を行い、監督機能の強化が図られております。また、社外監査役も専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対し指導及び監査を行っております。

以上の観点から、当社の体制は充分機能を果たしていると考えております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係をわかりやすく示す図表

別紙

ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の基に、上記のとおり、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。また、当社は複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、企業経営及び日常の業務に関し、必要に応じて法的な指導を受ける体制をとっております。

内部統制システムの整備状況は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するとともに効率的に行われる体制作りや、情報の保存及び管理に関する体制作りのほか、監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制作りなどの基本方針を取締役会において決定し、必要に応じて改正を行い整備しております。

< 決議事項 >

1. 業務における基本方針

富士急グループは十二分に安全を心がけ、「夢・喜び・快適・やすらぎ・感動」を提供するアメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指します。

また、具体的な行動をおこす指針として以下の「経営ビジョン」の基に、行動して参ります。

- ・世界中のお客様の立場に立って、120%の安全と最高のホスピタリティの提供を目指します。
- ・株主価値の向上に努めます。
- ・自然環境、地域社会を大切にし、皆様から信頼される会社になります。
- ・社員が夢と誇りを持てる会社となります。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」を全役職員に周知徹底させるとともに、「コンプライアンス管理規程」に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、定期的なコンプライアンス遵守方策の策定・見直しを行う体制としている。

コンプライアンスに係る研修、マニュアルの作成・配布等を行うことなどにより、役職員の知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成していくよう取り組む。

万一、法令及び定款に抵触するおそれのある事態が発生した場合には、その内容や対処案が速やかに各室部から取締役社長に報告され、執行役員会で審議される体制とする。

役職員が、社内においてコンプライアンスに抵触する行為を行うか、若しくは行われようとしていることに気がついた場合は、「内部通報規程」に基づきコンプライアンス委員会へ通報する体制と通報者に対して不利益な扱いを行わない体制とする。

3. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告及び重要な書類・保存・廃棄に関しては、「文書取扱規程」並びに「文書管理規程」に基づき行う。

情報の管理については、「内部情報管理規程」のほか「情報セキュリティ基本方針」・「情報セキュリティ管理基準」に基づき厳正な管理を行う。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長に直属する部署として、監査室を設置し、監査部門担当取締役が同室長として、その業務を管掌する。

監査室は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改善を行う。

各室部は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、定期的に監査室に報告するとともに、監査室は監査を実行し、法令及び定款に違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに社長及び各室部長へ通報する。

地震など自然災害が発生した場合は、事業資産の損害を最小限にとどめ、かつ事業継続と早期復旧の実現を目的として策定した事業継続計画（BCP）に基づき、迅速に対応する。

更に、「事件、事故等に係わる内部情報の管理に関する規程」を基に、情報管理委員会のほか、必要に応じた危機管理体制を構築する。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、部門ごとに業績目標と責任を明確化し、かつその評価方法を明らかにする。

執行役員制度により、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るとともに、経営の監督と業務執行の役割を明確にする。

定例の取締役会において重要事項の決定をするとともに、常勤取締役・常勤監査役・執行役員等が出席し経営の基本計画・方針を確立するため必要と認められる事項を審議、決定する常勤役員会及び常勤取締役・常勤監査役・執行役員等が出席し、業務執行状況の報告と各室部関連事項の協議を行う執行役員会を定期的開催し、業務執行を機動的に行う。

なお、各会議体への付議事項は、基準を明確化し効率的な職務執行が行われる体制とする。

日常の職務遂行に関しては、「業務分掌規程」、「専決権限規程」に基づき各室部長が意思決定ルールに則り職務を遂行する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく内部統制制度に対応するため、コンプライアンス委員会を中心に、財務報告の信頼性を確保する体制を構築する。

監査室は、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、内部統制システムの整備及び運用状況を評価し、是正すべき事項を発見した場合は、速やかに改善を図る。

内部統制の状況について、取締役会へ報告し承認を得る。

7. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社共通の富士急グループ「企業行動規範」に基づき、また、すべてのグループ会社において「職員倫理規程」に基づき、コンプライアンス体制の強化に努める。

グループ会社管理の担当部を置き、「関係会社管理規程」に基づき、各グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。

監査室はグループ会社に関しても、リスクの評価及び適切な管理状況の報告を行う。

グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告のほか、重要案件については合議制のもとに事前協議を行う。

グループ会社経営者から、社長・関係取締役・常勤監査役に対して半期に1回の決算報告、年1回の予算報告を実施し、全体方針の統制を図る。

8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役を補助すべき事務スタッフを監査室内に置く。

9. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、人事担当取締役と常勤監査役が事前に協議を行う。

10. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

役職員は、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生するおそれがあるときや、役職員による違法または不正な行為を発見したとき及び、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

取締役社長と監査役による定期会合を年1回開催し、意見交換と意思の疎通を図る体制を構築する。

11. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常勤役員会・執行役員会・重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて役職員にその説明を求めることができる。

監査役は、当社の会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

富士急グループは、反社会的勢力や関連団体と断固として対決し、いかなる取引も行わない。

また、その旨を富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」に定め、当社及びグループ役職員全員に周知徹底するとともに、平素より警察、弁護士等の外部専門機関と連携し、排除運動や各種研修受講、教育などを実施し、啓蒙活動を行う。

更に、今後の取組みとして各条項に定める担当者の下で、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、効率的で適法な企業体制を維持して参ります。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき、利益阻害要因となるリスクの検討を行い、社長への報告などを行うリスクマネジメント委員会を設置している。リスクマネジメント委員会は、各室部・各部門に関するリスクを定期的に報告させ掌握するとともに、必要に応じ具体策を検討・実行するためのワーキンググループを編成させることなどを行い、更に監査室と連携したリスク管理を行うこととしている。また、監査室は監査を実行し、法令及び定款に違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに社長及び各室部長へ通報する体制をとっております。

また、業務監査実施項目および実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改善を行うなど、必要に応じた危機管理体制を見直すこととしております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役選任の決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ヘ．自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査

当社は、取締役社長の直下組織で内部監査部門である監査室に総員6名を配置し、内部監査規程に基づく適正な業務監査を定例的に行っております。

監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は常勤役員会、執行役員会及びその他の重要な会議に出席するほか、業務の執行状況や決裁書類の閲覧及び重要な財産の調査を行っているほか、監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、厳正な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

社外取締役宇野郁夫氏は、日本生命保険相互会社の相談役であり、平成23年7月まで同社の取締役相談役でありました。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。社外取締役秋山智史氏は、富国生命保険相互会社の取締役会長であり、同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。社外取締役藤田 讓氏は、朝日生命保険相互会社の最高顧問であり、平成21年7月まで同社の代表取締役会長でありました。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。社外取締役尾崎 護氏は、矢崎総業株式会社の顧問であり、当社は同社との間でバス用機器の購入などの取引を行っておりますが、定型的な取引であります。社外取締役久代信次氏は、株式会社東京ドームの代表取締役社長であり、同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っておりますが、重要性はないものと判断しております。

当社と各社外取締役との間には、上記以外に特筆すべき人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有しているものと判断しております。

なお、当社と各社外取締役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

社外監査役堀田 力氏は、弁護士で、公益財団法人さわやか福祉財団の理事長であります。社外監査役岡本和也氏は、株式会社松屋の顧問であり、当社の株式を所有(注2)しております。社外監査役芦澤敏久氏は、株式会社山梨中央銀行の代表取締役会長であり、同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。当社と各社外監査役との間には、上記以外に特筆すべき人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はなく独立性を有しているものと判断しております。

なお、当社と各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

社外取締役、社外監査役については専門的な知識や豊富な経営経験を有し、かつ客観的・中立的な立場での監督・監査を期待できることを選任の方針としております。

社外取締役は、取締役会において内部監査担当取締役から財務報告に係る内部統制の整備・運用状況や業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況及び会計監査人の監査結果について報告を受けております。社外監査役は、取締役会に加え監査役会において、常勤監査役とともに監査計画の策定や監査状況について意見交換を行うほか、会計監査人から会計監査の状況や結果について説明を受け意見交換を行っており、また取締役社長との定期会合を年1回開催し、意見交換と意思の疎通を図っております。常勤監査役は会計監査人と定期的にミーティングや実査の立会を行い、その結果を監査役会に報告するなど、相互連携を図っております。

(注1)所有株式数は、「第4 提出会社の状況」内「1 株式等の状況」内「(7) 大株主の状況」に記載のとおりであります。

(注2)所有株式数は、「第4 提出会社の状況」内「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|-------|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 130,870 | 130,870 | - | - | - | 12 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 14,500 | 12,000 | - | 2,500 | - | 1 |
| 社外役員 | 37,600 | 33,600 | - | 4,000 | - | 8 |

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、各役員の役位、経歴、実績等を総合的に勘案し、取締役会で決定しております。各監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,829,822千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|------------------|------------------|
| (株)山梨中央銀行 | 2,657,681 | 978,026 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)松屋 | 200,000 | 148,400 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 住友不動産(株) | 54,000 | 107,730 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 興銀リース(株) | 50,000 | 107,200 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| リオン(株) | 88,300 | 66,225 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)N S D | 86,500 | 66,172 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 宝印刷(株) | 89,000 | 56,426 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 三菱鉛筆(株) | 37,500 | 54,037 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 阪和興業(株) | 136,000 | 51,136 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)モスフードサービス | 31,200 | 48,984 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)白洋舎 | 205,000 | 44,075 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 岩崎電気(株) | 253,000 | 44,022 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 松井建設(株) | 121,000 | 39,446 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 東京汽船(株) | 74,000 | 36,630 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)稲葉製作所 | 34,800 | 34,660 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 常磐興産(株) | 342,000 | 33,516 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)共和電業 | 125,000 | 33,375 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 野村ホールディングス(株) | 70,568 | 25,827 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)ミライト・ホールディングス | 42,000 | 25,326 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)乃村工藝社 | 65,000 | 19,370 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)東京ドーム | 58,300 | 16,615 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 59,520 | 8,035 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| ビービーゼットホールディング | 157 | 5,632 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 小田急電鉄(株) | 4,000 | 3,128 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| スルガ銀行(株) | 1,167 | 986 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,200 | 494 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| コカ・コーラ セントラル ジャパン(株) | 445 | 477 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 日東化工(株) | 1,280 | 88 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|------------------|----------|
| スルガ銀行(株) | 1,583,000 | 1,337,635 | 議決権行使の指図 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 171,500 | 70,658 | 議決権行使の指図 |

(注) 特定投資株式のリオン(株)以下24銘柄、並びにみなし保有株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であり、また、保有する特定投資株式及びみなし保有株式合わせて30銘柄のため、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|------------------|------------------|
| (株)山梨中央銀行 | 2,657,681 | 1,140,145 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)松屋 | 200,000 | 306,600 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 住友不動産(株) | 54,000 | 194,130 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 興銀リース(株) | 50,000 | 144,450 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)NSD | 86,500 | 92,036 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| リオン(株) | 88,300 | 75,496 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 宝印刷(株) | 89,000 | 66,127 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 極東開発工業(株) | 66,400 | 65,470 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 常盤興産(株) | 342,000 | 64,296 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 三菱鉛筆(株) | 37,500 | 63,900 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)モスフードサービス | 31,200 | 60,933 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 岩崎電気(株) | 253,000 | 48,829 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 阪和興業(株) | 136,000 | 46,104 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)白洋舎 | 205,000 | 44,075 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)稲葉製作所 | 34,800 | 42,838 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 松井建設(株) | 121,000 | 41,866 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)ミライト・ホールディングス | 42,000 | 40,698 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 東京汽船(株) | 74,000 | 38,480 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)共和電業 | 125,000 | 36,875 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)乃村工藝社 | 65,000 | 33,475 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)東京ドーム | 58,300 | 31,190 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 59,520 | 11,844 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| ビービーゼットホールディング | 157 | 5,370 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 小田急電鉄(株) | 4,000 | 4,684 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| スルガ銀行(株) | 1,167 | 1,772 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,200 | 669 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|------------------|------------------|
| コカ・コーラ セントラル ジャパン(株) | 445 | 552 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 日東化工(株) | 1,280 | 106 | 取引関係の開拓・維持・強化のため |

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|------------------|----------|
| スルガ銀行(株) | 1,583,000 | 2,404,577 | 議決権行使の指図 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 171,500 | 95,697 | 議決権行使の指図 |

(注) 特定投資株式のリオン(株)以下23銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であり、また、保有する特定投資株式及びみなし保有株式合わせて30銘柄のため、全銘柄について記載しております。

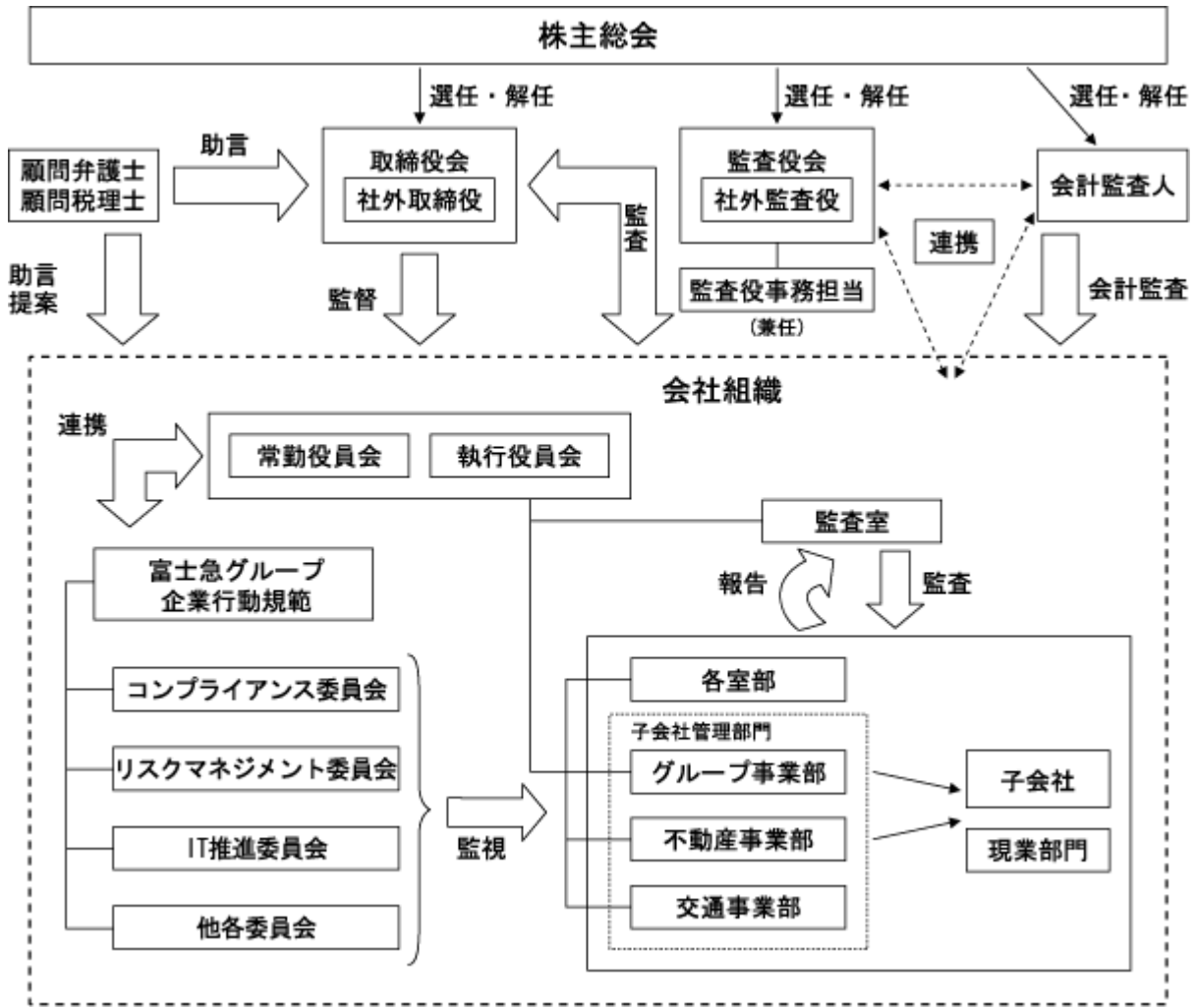
八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、平成19年度に会計監査人として「きさらぎ監査法人」と監査契約を締結いたしました。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当期において監査業務を執行した公認会計士は、佐野允夫、田中豊の各氏であり、その監査業務に係る補助者は9名(公認会計士5名、公認会計士試験合格者4名)であります。

< 会社の機関・内部統制の関係をわかりやすく示す図表 >



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 36,000 | - | 36,000 | 100 |
| 連結子会社 | 3,500 | - | 3,500 | 500 |
| 計 | 39,500 | - | 39,500 | 600 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社及び当社子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、合意された手続業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数等を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬の額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第46条及び第68条による別記事業に該当するため、以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、きさらぎ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,302,182 | 11,059,027 |
| 受取手形及び売掛金 | 5 2,654,744 | 5 2,790,089 |
| 分譲土地建物 | 8,390,728 | 8,347,379 |
| 商品及び製品 | 612,210 | 540,466 |
| 仕掛品 | 24,026 | 18,953 |
| 原材料及び貯蔵品 | 577,789 | 583,802 |
| 未成工事支出金 | 76,756 | 173,255 |
| 繰延税金資産 | 168,497 | 186,226 |
| その他 | 1,102,751 | 938,627 |
| 貸倒引当金 | 12,825 | 14,210 |
| 流動資産合計 | 23,896,862 | 24,623,617 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 26,152,602 | 27,753,205 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 5,831,580 | 5,205,041 |
| 土地 | 16,435,265 | 16,243,423 |
| リース資産(純額) | 3,976,002 | 3,852,859 |
| 建設仮勘定 | 825,159 | 798,741 |
| その他(純額) | 1,321,314 | 1,444,350 |
| 有形固定資産合計 | 1, 2, 4 54,541,924 | 1, 2, 4 55,297,622 |
| 無形固定資産 | 3,047,902 | 3,085,196 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3 4,287,707 | 3 5,028,721 |
| 繰延税金資産 | 714,943 | 449,468 |
| その他 | 1,185,569 | 1,421,347 |
| 貸倒引当金 | 25,506 | 24,432 |
| 投資その他の資産合計 | 6,162,712 | 6,875,104 |
| 固定資産合計 | 63,752,540 | 65,257,923 |
| 資産合計 | 87,649,402 | 89,881,540 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5 2,263,933 | 5 2,089,375 |
| 短期借入金 | 4 15,288,580 | 4 23,205,399 |
| リース債務 | 809,272 | 888,298 |
| 未払消費税等 | 146,199 | 219,652 |
| 未払法人税等 | 196,677 | 810,331 |
| 賞与引当金 | 392,572 | 412,665 |
| 役員賞与引当金 | 6,500 | 6,500 |
| その他 | 3,457,675 | 3,890,947 |
| 流動負債合計 | 22,561,411 | 31,523,169 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4 39,576,536 | 4 31,657,198 |
| リース債務 | 3,404,265 | 3,210,510 |
| 退職給付引当金 | 1,037,957 | 999,926 |
| その他 | 4 4,574,732 | 4 4,706,298 |
| 固定負債合計 | 48,593,490 | 40,573,933 |
| 負債合計 | 71,154,902 | 72,097,103 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,126,343 | 9,126,343 |
| 資本剰余金 | 3,417,932 | 3,415,942 |
| 利益剰余金 | 4,918,461 | 5,679,080 |
| 自己株式 | 1,528,533 | 1,491,517 |
| 株主資本合計 | 15,934,203 | 16,729,848 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,663 | 410,021 |
| その他の包括利益累計額合計 | 29,663 | 410,021 |
| 少数株主持分 | 589,960 | 644,567 |
| 純資産合計 | 16,494,499 | 17,784,437 |
| 負債純資産合計 | 87,649,402 | 89,881,540 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 営業収益 | 43,971,968 | 44,703,862 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 1, 2 40,140,101 | 1, 2 40,218,872 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 3 1,010,395 | 1, 3 1,054,535 |
| 営業費合計 | 41,150,497 | 41,273,407 |
| 営業利益 | 2,821,471 | 3,430,454 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,815 | 2,770 |
| 受取配当金 | 41,181 | 45,685 |
| 持分法による投資利益 | 40,264 | 68,536 |
| 助成金収入 | 49,566 | 31,782 |
| 雑収入 | 132,282 | 133,154 |
| 営業外収益合計 | 266,111 | 281,930 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,140,652 | 1,065,626 |
| 雑支出 | 114,549 | 84,726 |
| 営業外費用合計 | 1,255,201 | 1,150,353 |
| 経常利益 | 1,832,380 | 2,562,031 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 87,091 | 4 14,793 |
| 投資有価証券売却益 | - | 27,294 |
| 投資有価証券清算益 | 29,578 | - |
| 補助金 | 466,762 | 598,854 |
| 受取補償金 | 117,719 | 182,698 |
| 特別利益合計 | 701,151 | 823,640 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 712 | 5 30,681 |
| 投資有価証券評価損 | 57,090 | 11,137 |
| 減損損失 | 6 47,460 | 6 93,381 |
| 固定資産圧縮損 | 7 447,211 | 7 523,664 |
| 固定資産除却損 | 8 359,713 | 8 437,378 |
| 特別損失合計 | 912,188 | 1,096,243 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,621,344 | 2,289,429 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 354,491 | 923,218 |
| 法人税等調整額 | 421,588 | 20,186 |
| 法人税等合計 | 776,080 | 943,405 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 845,263 | 1,346,023 |
| 少数株主利益 | 45,378 | 56,121 |
| 当期純利益 | 799,885 | 1,289,901 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 845,263 | 1,346,023 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 47,380 | 432,587 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4,020 | 10,250 |
| その他の包括利益合計 | 51,401 ₁ | 442,838 ₁ |
| 包括利益 | 896,665 | 1,788,862 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 850,466 | 1,729,587 |
| 少数株主に係る包括利益 | 46,199 | 59,274 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 9,126,343 | 9,126,343 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 9,126,343 | 9,126,343 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,417,109 | 3,417,932 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 822 | 1,990 |
| 当期変動額合計 | 822 | 1,990 |
| 当期末残高 | 3,417,932 | 3,415,942 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,647,310 | 4,918,461 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 528,734 | 529,282 |
| 当期純利益 | 799,885 | 1,289,901 |
| 当期変動額合計 | 271,150 | 760,619 |
| 当期末残高 | 4,918,461 | 5,679,080 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 1,566,586 | 1,528,533 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,894 | 18,709 |
| 自己株式の処分 | 39,947 | 55,725 |
| 当期変動額合計 | 38,052 | 37,015 |
| 当期末残高 | 1,528,533 | 1,491,517 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 15,624,177 | 15,934,203 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 528,734 | 529,282 |
| 当期純利益 | 799,885 | 1,289,901 |
| 自己株式の取得 | 1,894 | 18,709 |
| 自己株式の処分 | 40,770 | 53,734 |
| 当期変動額合計 | 310,026 | 795,645 |
| 当期末残高 | 15,934,203 | 16,729,848 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 80,244 | 29,663 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 50,580 | 439,685 |
| 当期変動額合計 | 50,580 | 439,685 |
| 当期末残高 | 29,663 | 410,021 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 80,244 | 29,663 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 50,580 | 439,685 |
| 当期変動額合計 | 50,580 | 439,685 |
| 当期末残高 | 29,663 | 410,021 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 543,066 | 589,960 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 46,894 | 54,607 |
| 当期変動額合計 | 46,894 | 54,607 |
| 当期末残高 | 589,960 | 644,567 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 16,086,999 | 16,494,499 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 528,734 | 529,282 |
| 当期純利益 | 799,885 | 1,289,901 |
| 自己株式の取得 | 1,894 | 18,709 |
| 自己株式の処分 | 40,770 | 53,734 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 97,474 | 494,292 |
| 当期変動額合計 | 407,500 | 1,289,937 |
| 当期末残高 | 16,494,499 | 17,784,437 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,621,344 | 2,289,429 |
| 減価償却費 | 4,907,687 | 4,926,832 |
| 固定資産除却損 | 269,699 | 292,792 |
| 固定資産圧縮損 | 447,211 | 523,664 |
| 減損損失 | 47,460 | 93,381 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 1,866 | 310 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 22,521 | 20,092 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 2,500 | - |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 54,091 | 38,030 |
| 受取利息及び受取配当金 | 43,997 | 48,456 |
| 支払利息 | 1,140,652 | 1,065,626 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 40,264 | 68,536 |
| 固定資産売却損益（ は益） | 86,379 | 15,887 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | - | 27,294 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 57,090 | 11,137 |
| 投資有価証券清算損益（ は益） | 29,578 | - |
| 補助金収入 | 466,762 | 598,854 |
| 受取補償金 | 117,719 | 182,698 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 690,082 | 135,345 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 328,304 | 97,371 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 511,011 | 174,558 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 108,715 | 73,452 |
| その他の資産・負債の増減額 | 170,722 | 195,367 |
| 小計 | 7,840,437 | 8,331,573 |
| 利息及び配当金の受取額 | 51,384 | 63,715 |
| 利息の支払額 | 1,132,373 | 1,065,943 |
| 補償金の受取額 | 117,719 | 119,024 |
| 法人税等の支払額 | 399,412 | 315,928 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,477,756 | 7,132,441 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 661 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,600 | 5,309 |
| 補助金の受取額 | 96,904 | 480,562 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,810,900 | 5,558,562 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 426,705 | 53,430 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 51,975 | 52,269 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 56,701 |
| 投資有価証券の清算による収入 | 30,568 | - |
| 関連会社株式の売却による収入 | 6,000 | - |
| 投資その他の資産の増減額（ は増加） | 20,830 | 30,217 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,278,929 | 5,045,045 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（ は減少） | 1,112,000 | 768,000 |
| 長期借入れによる収入 | 9,318,000 | 8,540,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 9,459,270 | 9,310,519 |
| セール・アンド・リースバック取引による収入 | 606,445 | - |
| リース債務の返済による支出 | 645,871 | 821,176 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,431 | 18,709 |
| 自己株式の売却による収入 | 49,466 | 51,363 |
| 配当金の支払額 | 528,074 | 530,215 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 5,335 | 3,984 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,778,071 | 1,325,242 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 1,420,755 | 762,153 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,805,203 | 10,225,958 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,225,958 | 10,988,112 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 36社

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 3社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な会社の名称

(株)テレビ山梨

身延登山鉄道(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。

イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金・・・個別法

ロ) 商品及び原材料・・・・・・・・・・主に先入先出法

ハ) 製品及び仕掛品・・・・・・・・・・主に総平均法

二) 貯蔵品・・・・・・・・・・主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

主に旧定額法によっております。

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

主に定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～18年

リース資産

イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業（当社及び岳南鉄道㈱）における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。

当社は、当連結会計年度末においては、前払退職給付費用を資産の部投資その他の資産「その他」に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 70,730,787千円 | 73,093,528千円 |

2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 3,455,238千円 | 3,573,583千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,115,466千円 | 1,455,812千円 |
| その他 | 16,521千円 | 33,601千円 |
| 計 | 4,587,225千円 | 5,062,997千円 |

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 1,897,514千円 | 1,964,522千円 |

4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 財団(鉄道財団・観光施設財団) | | |
| 建物及び構築物 | 13,600,208千円 | 14,037,107千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,863,618千円 | 3,209,694千円 |
| 土地 | 1,444,127千円 | 1,446,682千円 |
| その他 | 766,501千円 | 802,428千円 |
| 計 | 19,674,455千円 | 19,495,913千円 |
| 長期借入金 | 34,004,750千円 | 34,027,350千円 |
| (うち1年以内返済額) | (7,547,400千円) | (7,370,000千円) |
| 計 | 34,004,750千円 | 34,027,350千円 |
| (2) その他 | | |
| 建物及び構築物 | 2,287,537千円 | 2,179,644千円 |
| 土地 | 3,181,508千円 | 2,817,508千円 |
| 計 | 5,469,046千円 | 4,997,152千円 |
| 短期借入金 | 542,750千円 | 530,750千円 |
| 長期借入金 | 1,405,689千円 | 899,659千円 |
| (うち1年以内返済額) | (506,030千円) | (395,343千円) |
| 預り保証金 | 2,818,500千円 | 2,820,000千円 |
| 計 | 4,766,939千円 | 4,250,409千円 |

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 4,797千円 | 5,071千円 |
| 支払手形 | 25,000千円 | 22,100千円 |

6 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 借入極度額 | 4,000,000千円 | 4,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | - 千円 |
| 差引借入未実行残高 | 4,000,000千円 | 4,000,000千円 |

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| 退職給付引当金繰入額 | 62,020千円 | 29,492千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 392,572千円 | 412,665千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 6,500千円 | 6,500千円 |

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 224,441千円 | 118,483千円 |

3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------|--|--|
| 人件費 | 530,290千円 | 552,738千円 |
| 経費 | 444,888千円 | 459,149千円 |
| 諸税 | 19,387千円 | 18,789千円 |
| 減価償却費 | 15,829千円 | 23,856千円 |
| 計 | 1,010,395千円 | 1,054,535千円 |

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 53,907千円 | 4,127千円 |
| 土地 | 33,184千円 | 10,666千円 |
| 計 | 87,091千円 | 14,793千円 |

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 712千円 | 15,571千円 |
| 機械装置及び運搬具 | - 千円 | 5,546千円 |
| 土地 | - 千円 | 9,563千円 |
| 計 | 712千円 | 30,681千円 |

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 種類 | 場所 |
|------|----|--------|
| 遊休資産 | 土地 | 山梨県都留市 |

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、帳簿価額に対して著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,460千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 種類 | 場所 |
|--------|-------|------------|
| 工場用地 他 | 土地・建物 | 山梨県富士吉田市 他 |
| 遊休資産 | 土地 | 山梨県富士吉田市 |

減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったため、遊休資産については帳簿価額に対して著しく時価が下落したため、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

| | |
|----|----------|
| 土地 | 93,342千円 |
| 建物 | 39千円 |
| 計 | 93,381千円 |

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。

7 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 82,016千円 | 121,532千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 363,375千円 | 384,008千円 |
| その他 | 1,819千円 | 18,122千円 |
| 計 | 447,211千円 | 523,664千円 |

8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 160,264千円 | 208,360千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 19,900千円 | 46,768千円 |
| その他(解体撤去費用他) | 179,548千円 | 182,248千円 |
| 計 | 359,713千円 | 437,378千円 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 43,487千円 | 677,215千円 |
| 組替調整額 | 40,921千円 | 12,750千円 |
| 税効果調整前 | 84,409千円 | 664,465千円 |
| 税効果額 | 37,028千円 | 231,877千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 47,380千円 | 432,587千円 |
| 持分法適用会社に対する 持分相当額 | | |
| 当期発生額 | 4,020千円 | 10,250千円 |
| その他の包括利益合計 | 51,401千円 | 442,838千円 |

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 109,769,477 | - | - | 109,769,477 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|--------|-----------|
| 普通株式(株) | 3,738,925 | 4,330 | 92,814 | 3,650,441 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,153株

持分割合の変動による純増 1,177株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 707株

連結子会社が売却した自己株式

(当社株式)の当社帰属分 92,107株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年 6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 528,734 | 5 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月24日 |

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、534,037千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成24年 6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 529,282 | 5 | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月27日 |

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、534,025千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 109,769,477 | - | - | 109,769,477 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 3,650,441 | 37,618 | 109,094 | 3,578,965 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,618株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 3,094株

連結子会社が売却した自己株式

(当社株式)の当社帰属分 106,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成24年 6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 529,282 | 5 | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月27日 |

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、534,025千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成25年 6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 529,639 | 5 | 平成25年 3月31日 | 平成25年 6月24日 |

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,852千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 10,302,182千円 | 11,059,027千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 76,224千円 | 70,915千円 |
| 現金及び現金同等物 | 10,225,958千円 | 10,988,112千円 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

レジャー・サービス業における遊園地乗物機械(「機械装置及び運搬具」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

運輸業におけるバス車両等(「機械装置及び運搬具」)、レジャー・サービス業における遊園地乗物機械等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)及びその他の事業における什器及び情報処理機器等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 機械装置及び運搬具 | その他 | 合計 |
|------------|-------------|----------|-------------|
| 取得価額相当額 | 2,684,173千円 | 78,437千円 | 2,762,610千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 2,152,994千円 | 73,028千円 | 2,226,022千円 |
| 期末残高相当額 | 531,179千円 | 5,408千円 | 536,587千円 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 機械装置及び運搬具 | その他 | 合計 |
|------------|-------------|------|-------------|
| 取得価額相当額 | 1,546,952千円 | - 千円 | 1,546,952千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,343,675千円 | - 千円 | 1,343,675千円 |
| 期末残高相当額 | 203,276千円 | - 千円 | 203,276千円 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 333,310千円 | 157,991千円 |
| 1年超 | 203,276千円 | 45,285千円 |
| 合計 | 536,587千円 | 203,276千円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 593,606千円 | 333,310千円 |
| 減価償却費相当額 | 593,606千円 | 333,310千円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの未収金管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、年一回以上定期的に取引先の信用状況等を把握し、さらに、残高の状況を所管部署へ報告する体制としております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、財務担当部門において定期的に時価や発行体（主に業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資資金及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部の借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため、その判定をもって有効性評価に代えております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| (単位:千円) | | | |
|---------------|----------------|------------|-----------|
| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
| (1) 現金及び預金 | 10,302,182 | 10,302,182 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,654,744 | 2,654,744 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| 其他有価証券 | 2,201,416 | 2,201,416 | - |
| 資産計 | 15,158,343 | 15,158,343 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,263,933 | 2,263,933 | - |
| (2) 短期借入金 | 15,288,580 | 15,288,580 | - |
| (3) 未払消費税等 | 146,199 | 146,199 | - |
| (4) 未払法人税等 | 196,677 | 196,677 | - |
| (5) 長期借入金 | 39,576,536 | 39,943,942 | (367,406) |
| 負債計 | 57,471,926 | 57,839,332 | (367,406) |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| (単位:千円) | | | |
|---------------|----------------|------------|-----------|
| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
| (1) 現金及び預金 | 11,059,027 | 11,059,027 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,790,089 | 2,790,089 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| 其他有価証券 | 2,888,843 | 2,888,843 | - |
| 資産計 | 16,737,960 | 16,737,960 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,089,375 | 2,089,375 | - |
| (2) 短期借入金 | 23,205,399 | 23,205,399 | - |
| (3) 未払消費税等 | 219,652 | 219,652 | - |
| (4) 未払法人税等 | 810,331 | 810,331 | - |
| (5) 長期借入金 | 31,657,198 | 31,913,794 | (256,596) |
| 負債計 | 57,981,956 | 58,238,552 | (256,596) |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払消費税等、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。それ以外の変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成24年3月31日 | 平成25年3月31日 |
|-----------|------------|------------|
| 非上場株式 | 188,776 | 175,356 |
| 非上場関連会社株式 | 1,897,514 | 1,964,522 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 10,302,182 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 2,654,744 | - | - | - |
| 合計 | 12,956,927 | - | - | - |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 11,059,027 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 2,790,089 | - | - | - |
| 合計 | 13,849,117 | - | - | - |

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 15,288,580 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | - | 16,438,682 | 8,004,633 | 6,391,618 | 4,499,438 | 4,242,165 |
| 合計 | 15,288,580 | 16,438,682 | 8,004,633 | 6,391,618 | 4,499,438 | 4,242,165 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 23,205,399 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | - | 8,888,490 | 8,038,382 | 6,172,234 | 4,550,947 | 4,007,145 |
| 合計 | 23,205,399 | 8,888,490 | 8,038,382 | 6,172,234 | 4,550,947 | 4,007,145 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-------------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 675,812 | 532,378 | 143,433 |
| 小計 | 675,812 | 532,378 | 143,433 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 1,525,603 | 1,714,915 | 189,311 |
| 小計 | 1,525,603 | 1,714,915 | 189,311 |
| 合計 | 2,201,416 | 2,247,294 | 45,878 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-------------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 2,586,038 | 1,928,758 | 657,279 |
| 小計 | 2,586,038 | 1,928,758 | 657,279 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 302,804 | 341,497 | 38,692 |
| 小計 | 302,804 | 341,497 | 38,692 |
| 合計 | 2,888,843 | 2,270,256 | 618,586 |

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|----|--------|---------|---------|
| 株式 | 56,701 | 27,294 | - |
| 合計 | 56,701 | 27,294 | - |

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損57,090千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,137千円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|-------------|-----------------------|---------|------------|------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 19,033,750 | 18,873,750 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|-------------|-----------------------|---------|------------|------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 18,795,350 | 11,200,350 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は平成12年9月27日に退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1)退職給付債務 | 2,298,344 | 2,211,359 |
| (2)年金資産(退職給付信託) | 1,605,609 | 2,717,165 |
| (3)未積立退職給付債務((1) + (2)) | 692,735 | 505,806 |
| (4)未認識数理計算上の差異 | 21,203 | 1,061,757 |
| (5)未認識過去勤務債務 | 111,904 | 55,952 |
| (6)連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5)) | 825,843 | 611,903 |
| (7)前払退職給付費用 | 212,113 | 388,022 |
| (8)退職給付引当金((6) - (7)) | 1,037,957 | 999,926 |

(注) 当社で平成15年4月1日より退職金規程の一部を改訂しており、これに伴い一部簡便法を使用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| (1)勤務費用 | 176,070 | 166,168 |
| (2)利息費用 | 23,505 | 20,046 |
| (3)期待運用収益 | 19,608 | 19,581 |
| (4)数理計算上の差異の費用処理額 | 33,949 | 52,329 |
| (5)過去勤務債務の費用処理額 | 55,952 | 55,952 |
| (6)退職給付費用 | 90,065 | 58,352 |

(注) 簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 2.4% | 2.4% |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 1.4% | 1.2% |

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9～12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 投資有価証券(退職給付信託分) | 273,384千円 | 280,247千円 |
| 退職給付引当金 | 282,994千円 | 206,631千円 |
| 賞与引当金 | 142,763千円 | 146,153千円 |
| 固定資産評価損 | 238,501千円 | 240,190千円 |
| 未払事業税 | 13,704千円 | 64,921千円 |
| 繰越欠損金 | 370,031千円 | 356,531千円 |
| 未実現利益 | 266,192千円 | 261,605千円 |
| 未払役員退職慰労金 | 110,638千円 | 100,710千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 15,959千円 | -千円 |
| 資産除去債務 | 84,128千円 | 59,564千円 |
| 減損損失 | -千円 | 10,445千円 |
| その他 | 325,374千円 | 337,266千円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,123,673千円 | 2,064,270千円 |
| 評価性引当額 | 1,126,956千円 | 1,126,533千円 |
| 繰延税金資産合計 | 996,717千円 | 937,737千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 全面時価評価法の適用に伴う評価益 | 12,802千円 | 12,802千円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 712千円 | 672千円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 45,191千円 | 21,110千円 |
| その他有価証券評価差額金 | -千円 | 215,917千円 |
| その他 | 70,676千円 | 71,963千円 |
| 繰延税金負債合計 | 129,383千円 | 322,467千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 867,334千円 | 615,269千円 |

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 繰延税金資産 | 168,497千円 | 186,226千円 |
| 固定資産 繰延税金資産 | 714,943千円 | 449,468千円 |
| 流動負債 繰延税金負債 | -千円 | -千円 |
| 固定負債 繰延税金負債 | 16,106千円 | 20,425千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.0% | 37.4% |
| <調整> | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.1% | 1.5% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.9% | 1.9% |
| 持分法投資損益 | 0.8% | 0.9% |
| 評価性引当額 | 0.4% | 9.2% |
| 住民税均等割等 | 1.7% | 1.2% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 4.3% | -% |
| その他 | 3.9% | 5.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.9% | 41.2% |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に運輸業の車庫用地の一部において締結している事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間は1年から50年と見積り、割引率は0.1%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 166,987千円 | 234,474千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 3,655千円 | 9,297千円 |
| 時の経過による調整額 | 1,727千円 | 1,491千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | - 千円 | 75,751千円 |
| 見積りの変更による増加額 | 62,103千円 | - 千円 |
| 期末残高 | 234,474千円 | 169,513千円 |

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都、山梨県、静岡県その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は570,540千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は運輸業等営業費及び売上原価に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は576,165千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は運輸業等営業費及び売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------|-------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 3,847,633 | 3,920,988 |
| | 期中増減額 | 73,355 | 122,169 |
| | 期末残高 | 3,920,988 | 4,043,158 |
| 期末時価 | | 12,160,198 | 12,516,616 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸表 計上額 (注)3 |
|----------------------------|------------|------------|----------------|------------|-------------|------------|-------------|-----------------------|
| | 運輸業 | 不動産業 | レジャー・ サービス業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 営業収益 | 15,156,551 | 2,161,419 | 21,279,746 | 38,597,718 | 5,374,250 | 43,971,968 | - | 43,971,968 |
| セグメント間の 内部営業収益 又は振替高 | 60,278 | 517,165 | 464,802 | 1,042,246 | 2,382,821 | 3,425,068 | 3,425,068 | - |
| 計 | 15,216,830 | 2,678,585 | 21,744,549 | 39,639,965 | 7,757,071 | 47,397,036 | 3,425,068 | 43,971,968 |
| セグメント利益 | 673,228 | 535,487 | 1,301,156 | 2,509,872 | 370,293 | 2,880,165 | 58,694 | 2,821,471 |
| セグメント資産 | 17,050,871 | 19,993,717 | 36,399,583 | 73,444,172 | 5,581,274 | 79,025,446 | 8,623,955 | 87,649,402 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,145,312 | 396,033 | 3,257,965 | 4,799,311 | 118,509 | 4,917,820 | 10,133 | 4,907,687 |
| 持分法適用会社 への投資額 | 234,356 | - | - | 234,356 | 1,663,157 | 1,897,514 | - | 1,897,514 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 1,848,311 | 281,546 | 2,522,817 | 4,652,676 | 138,946 | 4,791,623 | - | 4,791,623 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 58,694千円には、セグメント間取引消去 63,747千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額8,623,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,291,659千円及びセグメント間取引消去額 4,667,703千円であります。全社資産の主なもの当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸表 計上額 (注)3 |
|----------------------------|------------|------------|----------------|------------|-------------|------------|-------------|-----------------------|
| | 運輸業 | 不動産業 | レジャー・ サービス業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 営業収益 | 15,429,355 | 2,164,841 | 22,534,723 | 40,128,920 | 4,574,942 | 44,703,862 | - | 44,703,862 |
| セグメント間の 内部営業収益 又は振替高 | 55,341 | 501,219 | 547,703 | 1,104,264 | 2,843,926 | 3,948,190 | 3,948,190 | - |
| 計 | 15,484,697 | 2,666,060 | 23,082,426 | 41,233,184 | 7,418,868 | 48,652,053 | 3,948,190 | 44,703,862 |
| セグメント利益 | 939,338 | 595,776 | 1,799,782 | 3,334,896 | 162,104 | 3,497,001 | 66,546 | 3,430,454 |
| セグメント資産 | 17,528,025 | 19,889,883 | 36,632,605 | 74,050,513 | 5,577,084 | 79,627,598 | 10,253,942 | 89,881,540 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,192,541 | 355,843 | 3,269,367 | 4,817,753 | 121,491 | 4,939,244 | 12,411 | 4,926,832 |
| 持分法適用会社 への投資額 | 250,257 | - | - | 250,257 | 1,714,264 | 1,964,522 | - | 1,964,522 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 1,942,382 | 485,162 | 4,270,600 | 6,698,144 | 78,486 | 6,776,631 | - | 6,776,631 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 66,546千円には、セグメント間取引消去 52,283千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額10,253,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,073,898千円及びセグメント間取引消去額 4,819,956千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|-------------|------------|--------|-----|-------|--------|
| | 運輸業 | 不動産業 (注) | レジャー・サービス業 | 計 | | | |
| 減損損失 | - | 47,460 | - | 47,460 | - | - | 47,460 |

(注) 「不動産業」の金額47,460千円は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------------|------|------------|--------|--------|-------|--------|
| | 運輸業 (注) | 不動産業 | レジャー・サービス業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 29,303 | - | - | 29,303 | 64,078 | - | 93,381 |

(注) 「運輸業」の金額29,303千円は、遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------|-----|--------------|-----------------------------|-------------------------------|---------------|------------------------|------------------|----------------|----------------------|
| 役員 | 芦澤 敏久 | - | - | 当社監査役 ㈱山梨中央銀行 代表取締役会長 | (被所有) 直接 - (注)2 | - | 資金の借入 (純額) 利息の支払 | 59,493 43,331 | 短期借入金 長期借入金 | 625,000 2,360,896 |

(注) 1 上記取引は、役員が各社の代表取締役として当社との間で行った取引であります。

2 ㈱山梨中央銀行が当社議決権等を所有する割合は、2.32%であります。

3 芦澤 敏久氏は、平成23年6月23日に関連当事者に該当することとなりました。このため、取引金額は関連当事者である期間について記載しております。なお、前連結会計年度において関連当事者でありました宇野 郁夫氏は平成23年4月1日に関連当事者に該当しないこととなりました。

4 ㈱山梨中央銀行の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

5 長期借入金の期末残高は1年以内に返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------|-----|--------------|-----------------------------|-------------------------------|---------------|------------------------|-------------------|----------------|----------------------|
| 役員 | 芦澤 敏久 | - | - | 当社監査役 ㈱山梨中央銀行 代表取締役会長 | (被所有) 直接 - (注)2 | - | 資金の返済 (純額) 利息の支払 | 320,046 47,732 | 短期借入金 長期借入金 | 595,000 2,070,850 |

(注) 1 上記取引は、役員が各社の代表取締役として当社との間で行った取引であります。

2 ㈱山梨中央銀行が当社議決権等を所有する割合は、2.32%であります。

3 ㈱山梨中央銀行の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

4 長期借入金の期末残高は1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 149.87円 | 161.41円 |
| 1株当たり当期純利益 | 7.54円 | 12.15円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 799,885 | 1,289,901 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 799,885 | 1,289,901 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 106,063 | 106,146 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 16,494,499 | 17,784,437 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 589,960 | 644,567 |
| (うち少数株主持分) | 589,960 | 644,567 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 15,904,539 | 17,139,870 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 106,119 | 106,190 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 5,987,750 | 6,755,750 | 1.31 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 9,300,830 | 16,449,649 | 2.06 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 809,272 | 888,298 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 39,576,536 | 31,657,198 | 1.66 | 平成26年～平成38年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 3,404,265 | 3,210,510 | - | 平成26年～平成33年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 59,078,653 | 58,961,406 | - | - |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、一部を除きリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 8,888,490 | 8,038,382 | 6,172,234 | 4,550,947 |
| リース債務 | 848,920 | 726,012 | 616,384 | 497,361 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| | 第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日 | 第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 | 第112期 連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
|-----------------------|--|--|---|--|
| 営業収益 (千円) | 10,318,229 | 24,065,031 | 34,495,368 | 44,703,862 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円) | 202,640 | 2,319,140 | 2,404,552 | 2,289,429 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 141,054 | 1,396,912 | 1,486,520 | 1,289,901 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 1.33 | 13.16 | 14.01 | 12.15 |

| | 第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日 | 第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 | 第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日 |
|---------------------------------|--|--|--|--|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円) | 1.33 | 11.83 | 0.84 | 1.85 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,844,609 | 9,952,843 |
| 未収運賃 | 585,876 | 447,360 |
| 未収金 | 1,139,079 | 1,319,221 |
| 未収収益 | 105,177 | 103,679 |
| 関係会社短期貸付金 | 1,122,361 | 1,326,637 |
| 分譲土地建物 | 8,134,367 | 8,163,446 |
| 貯蔵品 | 326,193 | 321,211 |
| 前払費用 | 231,701 | 164,243 |
| 繰延税金資産 | 32,750 | 76,085 |
| その他の流動資産 | 291,397 | 130,558 |
| 貸倒引当金 | 1,103 | 2,154 |
| 流動資産合計 | 20,812,411 | 22,003,134 |
| 固定資産 | | |
| 鉄道事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 6,479,242 | 6,751,975 |
| 減価償却累計額 | 3,258,578 | 3,355,218 |
| 有形固定資産(純額) | 3,220,664 | 3,396,757 |
| 無形固定資産 | 14,120 | 14,250 |
| 鉄道事業固定資産合計 | 1, 2, 4 3,234,784 | 1, 2, 4 3,411,008 |
| 自動車事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 6,457,564 | 6,479,721 |
| 減価償却累計額 | 2,036,924 | 2,158,535 |
| 有形固定資産(純額) | 4,420,639 | 4,321,185 |
| 無形固定資産 | 89,958 | 88,605 |
| 自動車事業固定資産合計 | 2, 4 4,510,597 | 2, 4 4,409,790 |
| 観光事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 69,190,149 | 70,831,947 |
| 減価償却累計額 | 43,235,230 | 44,236,905 |
| 有形固定資産(純額) | 25,954,918 | 26,595,041 |
| 無形固定資産 | 2,416,906 | 2,403,767 |
| 観光事業固定資産合計 | 1, 2 28,371,825 | 1, 2 28,998,808 |
| 土地建物事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 19,269,390 | 19,012,901 |
| 減価償却累計額 | 10,491,870 | 10,791,503 |
| 有形固定資産(純額) | 8,777,519 | 8,221,398 |
| 無形固定資産 | 379,604 | 413,054 |
| 土地建物事業固定資産合計 | 1, 2 9,157,124 | 1, 2 8,634,453 |
| 各事業関連固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,406,212 | 3,413,420 |
| 減価償却累計額 | 1,510,319 | 1,535,339 |
| 有形固定資産(純額) | 1,895,892 | 1,878,080 |
| 無形固定資産 | 43,253 | 57,944 |
| 各事業関連固定資産合計 | 1,939,146 | 1,936,024 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------|------------------------|------------------------|
| その他の固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 571,421 | 571,421 |
| 減価償却累計額 | 255,025 | 263,220 |
| 有形固定資産(純額) | 316,395 | 308,200 |
| 無形固定資産 | 40,639 | 40,639 |
| その他の固定資産合計 | 357,035 | 348,840 |
| 建設仮勘定 | | |
| 鉄道事業 | 13,358 | - |
| 自動車事業 | 880 | - |
| 観光事業 | 803,083 | 661,982 |
| 土地建物事業 | 18,490 | 26,890 |
| 各事業関連 | 2,560 | 3,567 |
| 建設仮勘定合計 | 838,373 | 692,440 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,196,583 | 2,832,034 |
| 関係会社株式 | 2,830,807 | 2,830,807 |
| 長期貸付金 | 164,400 | 160,800 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,825,456 | 2,654,214 |
| 長期前払費用 | 176,475 | 197,074 |
| 繰延税金資産 | 220,164 | 23,885 |
| その他 | 513,967 | 692,652 |
| 貸倒引当金 | 16,960 | 20,179 |
| 投資その他の資産合計 | 7,910,894 | 9,371,290 |
| 固定資産合計 | 56,319,782 | 57,802,657 |
| 資産合計 | 77,132,193 | 79,805,792 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 4,240,000 | 5,240,000 |
| 1年以内に返済する財団抵当借入金 | ₁ 7,547,400 | ₁ 7,370,000 |
| 1年以内に返済する不動産抵当借入金 | ₁ 151,200 | ₁ 151,000 |
| 1年以内に返済するその他の長期借入金 | 666,150 | 8,251,000 |
| リース債務 | 458,352 | 470,368 |
| 未払金 | ₃ 1,832,661 | ₃ 2,513,271 |
| 未払費用 | 194,521 | 165,312 |
| 未払消費税等 | - | 28,783 |
| 未払法人税等 | - | 586,165 |
| 預り連絡運賃 | 52,167 | 23,011 |
| 預り金 | ₃ 2,387,591 | ₃ 2,807,656 |
| 前受運賃 | 70,699 | 71,417 |
| 前受金 | 111,051 | 115,140 |
| 賞与引当金 | 62,082 | 53,853 |
| 役員賞与引当金 | 6,500 | 6,500 |
| その他 | 75,126 | - |
| 流動負債合計 | 17,855,504 | 27,853,482 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 財団抵当借入金 | 1 26,457,350 | 1 26,657,350 |
| 不動産抵当借入金 | 1 428,900 | 1 277,900 |
| その他の長期借入金 | 11,157,550 | 3,736,550 |
| リース債務 | 2,378,080 | 1,926,683 |
| 長期預り保証金 | 1 3,265,679 | 1 3,420,006 |
| その他 | 462,510 | 444,922 |
| 固定負債合計 | 44,150,070 | 36,463,412 |
| 負債合計 | 62,005,575 | 64,316,895 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,126,343 | 9,126,343 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,398,352 | 2,398,352 |
| その他資本剰余金 | 1,001,476 | 1,001,778 |
| 資本剰余金合計 | 3,399,828 | 3,400,130 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,959,724 | 1,959,724 |
| その他利益剰余金 | 1,871,400 | 1,844,348 |
| 別途積立金 | 219,600 | 219,600 |
| 繰越利益剰余金 | 1,651,800 | 1,624,748 |
| 利益剰余金合計 | 3,831,124 | 3,804,072 |
| 自己株式 | 1,188,029 | 1,205,497 |
| 株主資本合計 | 15,169,267 | 15,125,049 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42,649 | 363,847 |
| 評価・換算差額等合計 | 42,649 | 363,847 |
| 純資産合計 | 15,126,617 | 15,488,897 |
| 負債純資産合計 | 77,132,193 | 79,805,792 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 鉄道事業営業利益 | | |
| 営業収益 | | |
| 旅客運輸収入 | 1,103,285 | 1,218,867 |
| 運輸雑収 | 123,012 | 128,816 |
| 鉄道事業営業収益合計 | 1,226,297 | 1,347,683 |
| 営業費 | | |
| 運送営業費 | 1 872,909 | 1 904,556 |
| 一般管理費 | 1 55,105 | 1 59,724 |
| 諸税 | 66,505 | 65,595 |
| 減価償却費 | 177,935 | 189,622 |
| 鉄道事業営業費合計 | 1,172,456 | 1,219,499 |
| 鉄道事業営業利益 | 53,840 | 128,183 |
| 自動車事業営業利益 | | |
| 営業収益 | | |
| 旅客運送収入 | 1,479,727 | 659,969 |
| 運送雑収 | 1,128,361 | 1,168,593 |
| 自動車事業営業収益合計 | 2,608,089 | 1,828,562 |
| 営業費 | | |
| 運送営業費 | 1 1,665,616 | 1 1,062,284 |
| 一般管理費 | 1 116,545 | 1 85,788 |
| 諸税 | 71,734 | 66,617 |
| 減価償却費 | 233,028 | 164,746 |
| 自動車事業営業費合計 | 2,086,924 | 1,379,437 |
| 自動車事業営業利益 | 521,165 | 449,125 |
| 観光事業営業利益 | | |
| 営業収益 | | |
| ハイランド観光事業営業収入 | 11,317,752 | 11,558,499 |
| その他の観光事業営業収入 | 6,436,985 | 7,671,272 |
| 観光事業営業収益合計 | 17,754,737 | 19,229,771 |
| 営業費 | | |
| 営業費 | 1 12,479,519 | 1 13,482,959 |
| 一般管理費 | 1 596,261 | 1 662,655 |
| 諸税 | 321,837 | 313,388 |
| 減価償却費 | 3,133,738 | 3,128,219 |
| 観光事業営業費合計 | 16,531,356 | 17,587,224 |
| 観光事業営業利益 | 1,223,380 | 1,642,546 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 土地建物事業営業利益 | | |
| 営業収益 | | |
| 不動産売上高 | 148,332 | 88,452 |
| 賃貸料収入 | 1,710,059 | 1,712,211 |
| 土地建物事業営業収益合計 | 1,858,392 | 1,800,663 |
| 営業費 | | |
| 不動産売上原価 | 2 211,425 | 2 62,089 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 784,518 | 1 805,195 |
| 諸税 | 163,962 | 159,515 |
| 減価償却費 | 360,400 | 314,575 |
| 土地建物事業営業費合計 | 1,520,306 | 1,341,377 |
| 土地建物事業営業利益 | 338,085 | 459,286 |
| 全事業営業利益 | 2,136,472 | 2,679,142 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 56,565 | 1 55,340 |
| 受取配当金 | 1 141,169 | 1 156,409 |
| 雑収入 | 70,419 | 48,265 |
| 営業外収益合計 | 268,153 | 260,015 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,059,065 | 1,004,314 |
| 雑支出 | 97,881 | 94,167 |
| 営業外費用合計 | 1,156,946 | 1,098,482 |
| 経常利益 | 1,247,679 | 1,840,676 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 3,473 | 3 9,581 |
| 投資有価証券売却益 | - | 12,750 |
| 投資有価証券清算益 | 29,578 | - |
| 補助金 | 370,089 | 402,978 |
| 受取補償金 | 117,119 | 182,698 |
| 特別利益合計 | 520,260 | 608,009 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 4 6,857 |
| 投資有価証券評価損 | 37,265 | 11,137 |
| 減損損失 | 5 47,460 | 5 559,000 |
| 固定資産圧縮損 | 6 370,089 | 6 402,978 |
| 固定資産除却損 | 7 357,783 | 7 436,444 |
| 特別損失合計 | 812,600 | 1,416,417 |
| 税引前当期純利益 | 955,339 | 1,032,267 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 54,981 | 591,761 |
| 法人税等調整額 | 339,065 | 66,468 |
| 法人税等合計 | 394,047 | 525,293 |
| 当期純利益 | 561,292 | 506,973 |

【営業費明細表】

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | |
|-----------------|------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 鉄道事業営業費 | | | | | |
| 1 運送営業費 | 1 | | | | |
| 人件費 | | 455,864 | | 458,966 | |
| 経費 | | 417,045 | | 445,590 | |
| 計 | | | 872,909 | | 904,556 |
| 2 一般管理費 | | | | | |
| 人件費 | | 41,314 | | 43,829 | |
| 経費 | | 13,790 | | 15,895 | |
| 計 | | 55,105 | | 59,724 | |
| 3 諸税 | | 66,505 | | 65,595 | |
| 4 減価償却費 | | 177,935 | | 189,622 | |
| 鉄道事業営業費合計 | | | 1,172,456 | | 1,219,499 |
| 自動車事業営業費 | | | | | |
| 1 運送営業費 | 2 | | | | |
| 人件費 | | 700,008 | | 409,392 | |
| 経費 | | 965,607 | | 652,891 | |
| 計 | | | 1,665,616 | | 1,062,284 |
| 2 一般管理費 | | | | | |
| 人件費 | | 93,765 | | 68,951 | |
| 経費 | | 22,780 | | 16,837 | |
| 計 | | 116,545 | | 85,788 | |
| 3 諸税 | | 71,734 | | 66,617 | |
| 4 減価償却費 | | 233,028 | | 164,746 | |
| 自動車事業営業費合計 | | | 2,086,924 | | 1,379,437 |
| 観光事業営業費 | | | | | |
| 1 営業費 | 3 | | | | |
| 人件費 | | 304,089 | | 325,886 | |
| 経費 | | 12,175,429 | | 13,157,073 | |
| 計 | | 12,479,519 | | 13,482,959 | |
| 2 一般管理費 | | | | | |
| 人件費 | | 459,397 | | 499,272 | |
| 経費 | | 136,864 | | 163,383 | |
| 計 | | 596,261 | | 662,655 | |
| 3 諸税 | | 321,837 | | 313,388 | |
| 4 減価償却費 | | 3,133,738 | | 3,128,219 | |
| 観光事業営業費合計 | | | 16,531,356 | | 17,587,224 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 土地建物事業営業費 | 4 | | | | |
| 1 売上原価 | | | 211,425 | | 62,089 |
| 2 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 人件費 | | 133,184 | | 125,569 | |
| 経費 | | 651,334 | | 679,625 | |
| 計 | | | 784,518 | | 805,195 |
| 3 諸税 | | | 163,962 | | 159,515 |
| 4 減価償却費 | | | 360,400 | | 314,575 |
| 土地建物事業営業費合計 | | | 1,520,306 | | 1,341,377 |
| 全事業営業費合計 | | | 21,311,043 | | 21,527,539 |

前事業年度の事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りであります。

(注) 1 鉄道事業
営業費

運送営業費

給与 346,323千円
修繕費 113,622千円
動力費 102,160千円

2 自動車事業
営業費

運送営業費

給与 375,056千円
臨時傭員費 208,571千円
業務委託料 159,427千円
燃料油脂費 157,309千円
施設使用料 129,226千円
修繕費 107,541千円
幹旋手数料 106,684千円

3 観光事業
営業費

営業費

委託料 10,488,748千円

4 土地建物
事業営業費

販売費及び
一般管理費

給与 97,762千円
賃借料 354,850千円
管理委託料 143,258千円

5 営業費
(全事業)に
含まれている
引当金繰入額

賞与引当金
繰入額

62,082千円

役員賞与
引当金繰入額

6,500千円

退職給付
引当金繰入額

11,842千円

当事業年度の事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りであります。

(注) 1 鉄道事業
営業費

運送営業費

給与 342,076千円
修繕費 125,276千円
動力費 108,687千円

2 自動車事業
営業費

運送営業費

給与 216,980千円
臨時傭員費 136,308千円
業務委託料 213,696千円
施設使用料 88,984千円

3 観光事業
営業費

営業費

委託料 11,239,158千円

4 土地建物
事業営業費

販売費及び
一般管理費

給与 99,254千円
賃借料 344,156千円
管理委託料 143,071千円

5 営業費
(全事業)に
含まれている
引当金繰入額

賞与引当金
繰入額

53,853千円

役員賞与
引当金繰入額

6,500千円

退職給付
引当金繰入額

17,251千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 9,126,343 | 9,126,343 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 9,126,343 | 9,126,343 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 2,398,352 | 2,398,352 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,398,352 | 2,398,352 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,001,461 | 1,001,476 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 15 | 302 |
| 当期変動額合計 | 15 | 302 |
| 当期末残高 | 1,001,476 | 1,001,778 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,399,813 | 3,399,828 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 15 | 302 |
| 当期変動額合計 | 15 | 302 |
| 当期末残高 | 3,399,828 | 3,400,130 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,959,724 | 1,959,724 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,959,724 | 1,959,724 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 219,600 | 219,600 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 219,600 | 219,600 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,624,545 | 1,651,800 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 534,037 | 534,025 |
| 当期純利益 | 561,292 | 506,973 |
| 当期変動額合計 | 27,254 | 27,051 |
| 当期末残高 | 1,651,800 | 1,624,748 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,803,869 | 3,831,124 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 534,037 | 534,025 |
| 当期純利益 | 561,292 | 506,973 |
| 当期変動額合計 | 27,254 | 27,051 |
| 当期末残高 | 3,831,124 | 3,804,072 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 1,186,880 | 1,188,029 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,431 | 18,709 |
| 自己株式の処分 | 283 | 1,241 |
| 当期変動額合計 | 1,148 | 17,468 |
| 当期末残高 | 1,188,029 | 1,205,497 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 15,143,145 | 15,169,267 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 534,037 | 534,025 |
| 当期純利益 | 561,292 | 506,973 |
| 自己株式の取得 | 1,431 | 18,709 |
| 自己株式の処分 | 298 | 1,543 |
| 当期変動額合計 | 26,121 | 44,217 |
| 当期末残高 | 15,169,267 | 15,125,049 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 82,633 | 42,649 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 39,983 | 406,497 |
| 当期変動額合計 | 39,983 | 406,497 |
| 当期末残高 | 42,649 | 363,847 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 82,633 | 42,649 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 39,983 | 406,497 |
| 当期変動額合計 | 39,983 | 406,497 |
| 当期末残高 | 42,649 | 363,847 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 15,060,512 | 15,126,617 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 534,037 | 534,025 |
| 当期純利益 | 561,292 | 506,973 |
| 自己株式の取得 | 1,431 | 18,709 |
| 自己株式の処分 | 298 | 1,543 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 39,983 | 406,497 |
| 当期変動額合計 | 66,105 | 362,279 |
| 当期末残高 | 15,126,617 | 15,488,897 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

分譲土地建物……個別法

貯蔵品………移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、翌期の支給見込額に基づき当期における負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から償却することとしております。

また、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した事業年度から償却することとしております。

当社は、当事業年度末においては、前払退職給付費用を資産の部投資その他の資産「その他」に計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| (イ)鉄道財団 | | |
| 鉄道事業固定資産 | 2,671,040千円 | 2,847,128千円 |
| 債務額 | 4,373,000千円 借入金 | 4,241,000千円 借入金 |
| (ロ)観光施設財団 | | |
| 観光事業固定資産 | 17,003,415千円 | 16,648,785千円 |
| 債務額 | 29,631,750千円 借入金 | 29,786,350千円 借入金 |
| (ハ)不動産抵当 | | |
| 土地建物事業固定資産 | 3,111,533千円 | 2,673,634千円 |
| 債務額 | 580,100千円 借入金 | 428,900千円 借入金 |
| 債務額 | 2,818,500千円 預り保証金 | 2,820,000千円 預り保証金 |
| 合計 | | |
| 資産の金額 | 22,785,988千円 | 22,169,547千円 |
| 債務額 | 37,403,350千円 | 37,276,250千円 |

2 国庫補助金、工事負担金等で取得した資産について、次の金額が直接控除されています。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 鉄道事業固定資産 | | |
| 建物 | 115,214千円 | 115,214千円 |
| 構築物 | 2,240,877千円 | 2,286,033千円 |
| 車両 | 614,083千円 | 950,542千円 |
| 機械装置 | 305,262千円 | 308,395千円 |
| 工具器具備品 | 15,445千円 | 32,526千円 |
| 計 | 3,290,882千円 | 3,692,711千円 |
| 自動車事業固定資産 | | |
| 建物 | 41,719千円 | 41,719千円 |
| 構築物 | 7,804千円 | 7,804千円 |
| 車両 | 123,251千円 | 124,401千円 |
| 工具器具備品 | 30,684千円 | 30,684千円 |
| 無形固定資産 | 10,753千円 | 10,753千円 |
| 計 | 214,212千円 | 215,362千円 |
| 観光事業固定資産 | | |
| 建物 | 11,470千円 | 11,470千円 |
| 構築物 | 4,862千円 | 4,862千円 |
| 機械装置 | 11,000千円 | 11,000千円 |
| 計 | 27,333千円 | 27,333千円 |
| 土地建物事業固定資産 | | |
| 構築物 | 9,299千円 | 9,299千円 |
| 計 | 9,299千円 | 9,299千円 |
| 合計 | 3,541,728千円 | 3,944,706千円 |

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 730,972千円 | 967,534千円 |
| 預り金 | 2,301,378千円 | 2,701,786千円 |

当社は、C M S（キャッシュマネジメントシステム）を導入し、当社グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間で資金の相互融通を実施しております。上記「預り金」には、次のとおり子会社からの預託資金残高を含んでおります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 預託資金残高 | 1,851,227千円 | 2,283,221千円 |

4 圧縮記帳額

取得した構築物、車両、工具器具備品その他のうち、取得価額より控除した圧縮額は以下の通りであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 圧縮記帳額 | 370,089千円 | 402,978千円 |

5 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 借入極度額 | 4,000,000千円 | 4,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | - 千円 |
| 差引借入未実行残高 | 4,000,000千円 | 4,000,000千円 |

6 貸出コミットメント

関係会社33社とC M S基本契約書を締結し、貸付限度額を設定しております。これらの契約に基づく貸付未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| C M Sによる貸付極度額 | 2,735,000千円 | 2,735,000千円 |
| 貸付実行残高 | 1,043,337千円 | 855,629千円 |
| 差引貸付未実行残高 | 1,691,662千円 | 1,879,370千円 |

(損益計算書関係)

1 各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------|--|--|
| 営業費 | 11,391,710千円 | 12,225,013千円 |
| 受取利息 | 54,701千円 | 52,698千円 |
| 受取配当金 | 104,935千円 | 117,715千円 |

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 207,824千円 | 60,145千円 |

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 鉄道事業固定資産(土地) | - 千円 | 9,571千円 |
| 自動車事業固定資産(車両) | 3,473千円 | 9千円 |
| 合計 | 3,473千円 | 9,581千円 |

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 観光事業固定資産(車両) | - 千円 | 525千円 |
| 各事業関連固定資産(車両) | - 千円 | 6,331千円 |
| 合計 | - 千円 | 6,857千円 |

5 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 種類 | 場所 |
|------|----|--------|
| 遊休資産 | 土地 | 山梨県都留市 |

当社は、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、帳簿価額に対して著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,460千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 種類 | 場所 |
|-------|-------|----------|
| 賃貸業資産 | 土地・建物 | 静岡県沼津市 |
| 賃貸業資産 | 土地 | 山梨県富士吉田市 |

減損損失を認識するに至った経緯

賃貸業施設について、収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

| | |
|----|-----------|
| 土地 | 428,000千円 |
| 建物 | 131,000千円 |
| 計 | 559,000千円 |

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。

6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 鉄道事業 国庫補助金等圧縮額 | 365,636千円 | 401,828千円 |
| 自動車事業 国庫補助金等圧縮額 | 4,453千円 | 1,150千円 |
| 合計 | 370,089千円 | 402,978千円 |

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------------------------|--|---|
| 鉄道事業 1000系車両解体撤去他除却 | 30,764千円 | 1000系車両解体撤去他除却 18,752千円 |
| 自動車事業 御殿場(営)倉庫解体撤去他除却 | 6,754千円 | 河口湖(営)事務所棟宿泊室増設解体撤去他除却 1,061千円 |
| 観光事業 あだたら高原ホテル他除却 | 303,525千円 | 戦国BASARA・棺桶墓場関連設備他除却 381,872千円 |
| 土地建物事業 ハイランドリゾートスクエア空調換気設備解体撤去他除却 | 10,953千円 | 熱海シーサイド・スパ&リゾート10階フロア改修工事解体撤去他除却 34,054千円 |
| 各事業関連 業務用車他除却 | 5,784千円 | 廃材撤去他除却 702千円 |
| 合計 | 357,783千円 | 436,444千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,962,009 | 3,153 | 707 | 2,964,455 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,153株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 707株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|--------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,964,455 | 37,618 | 3,094 | 2,998,979 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,618株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 3,094株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

観光事業の遊園地乗物機械(「機械装置及び運搬具」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

自動車事業における貸切バス車両の他、観光事業の遊園地乗物機械等の一部であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

| | 自動車事業固定資産 | 観光事業固定資産 | 合計 |
|------------|-----------|-------------|-------------|
| 取得価額相当額 | 3,277千円 | 1,119,654千円 | 1,122,932千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 3,223千円 | 1,009,162千円 | 1,012,385千円 |
| 期末残高相当額 | 54千円 | 110,491千円 | 110,546千円 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

| | 自動車事業固定資産 | 観光事業固定資産 | 合計 |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 取得価額相当額 | -千円 | 132,144千円 | 132,144千円 |
| 減価償却累計額相当額 | -千円 | 73,402千円 | 73,402千円 |
| 期末残高相当額 | -千円 | 58,741千円 | 58,741千円 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 51,805千円 | 13,455千円 |
| 1年超 | 58,741千円 | 45,285千円 |
| 合計 | 110,546千円 | 58,741千円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| イ) 支払リース料 | 189,940千円 | 51,805千円 |
| ロ) 減価償却費相当額 | 189,940千円 | 51,805千円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成24年 3月31日 | 平成25年 3月31日 |
|--------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 2,634,944 | 2,634,944 |
| 関連会社株式 | 195,863 | 195,863 |
| 計 | 2,830,807 | 2,830,807 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年 3月31日) | 当事業年度 (平成25年 3月31日) |
|-------------------|------------------------|------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 投資有価証券(退職給付信託分) | 273,384千円 | 280,247千円 |
| 賞与引当金 | 23,237千円 | 20,157千円 |
| 貸倒引当金 | 6,358千円 | 7,880千円 |
| 未払役員退職慰労金 | 110,638千円 | 100,710千円 |
| 未払事業税 | - 千円 | 48,196千円 |
| 固定資産評価損 | 101,109千円 | 101,109千円 |
| 関係会社株式評価損 | 119,470千円 | 119,470千円 |
| 減損損失 | - 千円 | 195,957千円 |
| 資産除去債務 | 79,614千円 | 55,256千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 23,020千円 | - 千円 |
| その他 | 128,873千円 | 161,751千円 |
| 繰延税金資産小計 | 865,707千円 | 1,090,737千円 |
| 評価性引当額 | 375,925千円 | 519,903千円 |
| 繰延税金資産合計 | 489,782千円 | 570,833千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 前払退職給付費用 | 74,356千円 | 136,021千円 |
| 投資有価証券(退職給付信託返還分) | 68,649千円 | 68,649千円 |
| 土地現物出資差益 | 37,249千円 | 37,249千円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 43,949千円 | 20,281千円 |
| その他有価証券評価差額金 | - 千円 | 196,392千円 |
| その他 | 12,662千円 | 12,269千円 |
| 繰延税金負債合計 | 236,866千円 | 470,862千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 252,915千円 | 99,970千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | - | 37.4% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | - | 1.8% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | - | 3.9% |
| 住民税均等割 | - | 1.1% |
| 評価性引当額 | - | 14.9% |
| その他 | - | 0.4% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | - | 50.9% |

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に自動車事業の車庫用地の一部において締結している事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間は1年から50年と見積り、割引率は0.1%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 154,592千円 | 222,022千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 3,655千円 | 9,297千円 |
| 時の経過による調整額 | 1,670千円 | 1,434千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | - 千円 | 75,126千円 |
| 見積りの変更による増加額 | 62,103千円 | - 千円 |
| 期末残高 | 222,022千円 | 157,628千円 |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 141.63円 | 145.07円 |
| 1株当たり当期純利益 | 5.26円 | 4.75円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 561,292 | 506,973 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 561,292 | 506,973 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 106,806 | 106,791 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|-----------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)山梨中央銀行 | 2,657,681 | 1,140,145 |
| | | (株)松屋 | 200,000 | 306,600 |
| | | 住友不動産(株) | 54,000 | 194,130 |
| | | 興銀リース(株) | 50,000 | 144,450 |
| | | (株)NSD | 86,500 | 92,036 |
| | | リオン(株) | 88,300 | 75,496 |
| | | 宝印刷(株) | 89,000 | 66,127 |
| | | 極東開発工業(株) | 66,400 | 65,470 |
| | | 常磐興産(株) | 342,000 | 64,296 |
| | | 三菱鉛筆(株) | 37,500 | 63,900 |
| | | その他43銘柄 | 1,262,261 | 617,171 |
| | | 計 | 4,933,642 | 2,829,822 |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数等 (口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-----|---------------------------|--------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他 | やまなしベンチャー育成投資事業 有限責任組合 | 1 | 2,212 |
| | | 計 | 1 | 2,212 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|---------|---------------|---------------|------------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 土地 | 12,699,881 | 14,284 | 428,512 (428,000) | 12,285,652 | - | - | 12,285,652 |
| 建物 | 42,166,203 | 2,262,940 | 606,245 (131,000) | 43,822,899 | 26,121,476 | 1,186,746 | 17,701,422 |
| 構築物 | 19,889,982 | 1,420,496 | 1,175,723 | 20,134,754 | 12,890,112 | 643,458 | 7,244,641 |
| 車両 | 1,689,013 | 259,661 | 147,198 | 1,801,477 | 1,207,018 | 96,110 | 594,458 |
| 機械装置 | 19,912,320 | 309,452 | 410,675 | 19,811,097 | 16,466,080 | 1,065,577 | 3,345,017 |
| 工具器具備品 | 5,815,646 | 493,213 | 325,368 | 5,983,491 | 4,669,038 | 319,322 | 1,314,452 |
| リース資産 | 3,200,931 | 21,084 | - | 3,222,015 | 986,996 | 457,082 | 2,235,018 |
| 計 | 105,373,979 | 4,781,133 | 3,093,724 | 107,061,387 | 62,340,723 | 3,768,299 | 44,720,664 |
| 建設仮勘定 | 838,373 | 5,381,157 | 5,527,089 | 692,440 | - | - | 692,440 |
| 有形固定資産計 | 106,212,352 | 10,162,290 | 8,620,814 (559,000) | 107,753,828 | 62,340,723 | 3,768,299 | 45,413,105 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | - | - | - | 2,835,864 | - | - | 2,835,864 |
| 商標権 | - | - | - | 127,304 | 84,581 | 7,666 | 42,722 |
| その他 | - | - | - | 530,035 | 390,359 | 34,740 | 139,675 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 3,493,203 | 474,941 | 42,406 | 3,018,261 |
| 長期前払費用 | 176,475 | 246,198 | 225,599 | 197,074 | - | - | 197,074 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

| | | |
|-------|--------------------------------|-----------|
| 建物 | さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト「さがみ湖温泉 うるり」 | 681,278千円 |
| 構築物 | さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト「さがみ湖温泉 うるり」 | 202,843千円 |
| 建設仮勘定 | 鉄道「6000系車両」 | 518,239千円 |
| | 富士急ハイランド「絶望要塞」 | 480,516千円 |
| | さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト「さがみ湖温泉 うるり」 | 840,917千円 |
| | さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト「ワイルドダイニング」 | 352,564千円 |

2 当期減少額には次の圧縮記帳額が含まれています。

| | |
|--------|-----------|
| 構築物 | 45,156千円 |
| 車両 | 337,608千円 |
| 機械装置 | 3,133千円 |
| 工具器具備品 | 17,080千円 |

3 当期減少額のうち()は内書きで減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の当期中における増加額及び減少額が、いずれも当期末における無形固定資産の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 18,064 | 22,333 | 578 | 17,485 | 22,333 |
| 賞与引当金 | 62,082 | 53,853 | 62,082 | - | 53,853 |
| 役員賞与引当金 | 6,500 | 6,500 | 6,500 | - | 6,500 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、次のとおりであります。
洗替による戻入額 17,485千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 流動資産

現金・預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| 預金の種類 | |
| 当座預金 (注) 1 | 7,365,134 |
| 普通預金 (注) 2 | 406,249 |
| 定期預金 (注) 3 | 1,920,000 |
| 小計 | 9,691,384 |
| 現金 | 261,459 |
| 合計 | 9,952,843 |

(注) 1 山梨中央銀行他 12行
 2 山梨中央銀行他 9行
 3 山梨中央銀行他 3行

未収運賃

相手先別内訳

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 富士急トラベル(株) | 95,450 |
| (株)ジェイティービー | 25,818 |
| 近畿日本ツーリスト(株) | 20,277 |
| クラブツーリズム(株) | 15,441 |
| トップツアー(株) | 8,343 |
| その他 (注) | 282,030 |
| 合計 | 447,360 |

(注) (株)日本旅行他

未収金

| 区分 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| ハイランド等観光関係 (注) 1 | 558,064 |
| 賃貸料未収他 (注) 2 | 50,496 |
| その他 | 710,661 |
| 合計 | 1,319,221 |

(注) 1 富士急トラベル(株) 41,939千円
 (株)ジェイティービー 27,730千円
 東日本旅客鉄道(株) 14,759千円
 2 (株)富士急リゾートアメニティ 11,945千円
 その他個人

分譲土地建物

| 区分 | 金額(千円) | 摘要 | |
|---------------|-----------|----|----------|
| | | | |
| 静岡県裾野市土地 | 2,528,297 | 面積 | 1,659 千㎡ |
| 山梨県富士河口湖町本栖土地 | 2,189,611 | 〃 | 509 〃 |
| 静岡県富士宮市土地 | 1,960,824 | 〃 | 994 〃 |
| 山梨県山中湖村・忍野村土地 | 1,108,562 | 〃 | 1,234 〃 |
| その他の土地 | 376,151 | 〃 | 40 〃 |
| 合計 | 8,163,446 | 面積 | 4,438 千㎡ |

貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 工事用品 | 39,611 |
| 業務事務用品 | 3,102 |
| 自動車燃料 | 1,746 |
| その他 | 276,751 |
| 合計 | 321,211 |

□ 固定資産

関係会社長期貸付金

| 貸付先 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| (株)富士急百貨店 | 1,006,404 |
| (株)富士宮富士急ホテル | 370,000 |
| 富士急山梨バス(株) | 321,094 |
| (株)富士急リゾートアメニティ | 211,680 |
| 富士急行観光(株) | 199,504 |
| その他 | 545,532 |
| 合計 | 2,654,214 |

負債の部

イ 流動負債

短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 2,570,000 |
| 農林中央金庫 | 1,000,000 |
| (株)静岡銀行 | 340,000 |
| スルガ銀行(株) | 340,000 |
| (株)山梨中央銀行 | 340,000 |
| その他 | 650,000 |
| 合計 | 5,240,000 |

(注) 1年以内に返済する財団抵当借入金は、□ 固定負債 財団抵当借入金に含めて記載しております。

未払金

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 設備関係未払金 | |
| 工事代 | 1,234,028 |
| その他 | 96,405 |
| 計 | 1,330,434 |
| その他の未払金 | |
| 一般未払金 (注) | 1,176,218 |
| 未払配当金 | 6,619 |
| 計 | 1,182,837 |
| 合計 | 2,513,271 |

(注) ㈱富士急ハイランド 396,378千円
 ハイランドリゾート㈱ 167,021千円
 ㈱フジヤマリゾート 75,730千円

預り連絡運賃

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 精算連絡運賃 | |
| 東日本旅客鉄道㈱ | 7,165 |
| 計 | 7,165 |
| 未精算連絡運賃 | |
| 東日本旅客鉄道㈱ | 12,519 |
| 富士急山梨バス㈱ | 1,976 |
| その他 | 1,350 |
| 計 | 15,846 |
| 合計 | 23,011 |

前受運賃

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| 自動車事業 (注) 1 | 48,952 |
| 鉄道事業 (注) 2 | 22,432 |
| 索道事業 | 32 |
| 合計 | 71,417 |

(注) 1 定期券代前受他
 2 定期券代前受

口 固定負債

財団抵当借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|----------------|---------------------------|
| 鉄道財団抵当借入金 | |
| 富国生命保険(相) | (838,000) 3,985,000 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | (128,000) 256,000 |
| 計 | (966,000) 4,241,000 |
| 観光施設財団抵当借入金 | |
| 日本生命保険(相) | (2,086,000) 8,858,000 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | (1,983,200) 8,663,350 |
| 朝日生命保険(相) | (1,227,000) 6,216,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | (575,000) 2,889,000 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | (496,000) 2,862,000 |
| 農林中央金庫 | (36,800) 298,000 |
| 計 | (6,404,000) 29,786,350 |
| 合計 | (7,370,000) 34,027,350 |

(注) 1 金額欄()内の金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済する財団抵当借入金であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。
 2 固定負債計上額 26,657,350千円

その他の長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|-------------|---------------------------|
| (株)日本政策投資銀行 | (222,000) 1,745,800 |
| (株)山梨中央銀行 | (276,400) 1,394,000 |
| (株)横浜銀行 | (120,400) 589,500 |
| (株)静岡銀行 | (96,200) 394,250 |
| (株)三井住友銀行 | (36,000) 364,000 |
| シンジケートローン | (7,500,000) 7,500,000 |
| 合計 | (8,251,000) 11,987,550 |

- (注) 1 金額欄()内の金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済するその他の長期借入金であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。
 2 固定負債計上額 3,736,550千円
 3 シンジケートローンの貸付人は、農林中央金庫他23金融機関であります。

預り保証金

| 区分 | 金額(千円) | 摘要 |
|----------|-----------|------------------|
| 貸貸保証金 | | |
| 東急不動産(株) | 2,820,000 | 東急ハーヴェストクラブ山中湖敷金 |
| その他 | 600,006 | |
| 合計 | 3,420,006 | |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

| | | | | | | | |
|----------------|--|------------------------|-------------------------------------|--|-----------------|--|------------------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで | | | | | | |
| 定時株主総会 | 6月中 | | | | | | |
| 基準日 | 3月31日 | | | | | | |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 1,000株 | | | | | | |
| 単元未満株式の買取り・買増し | | | | | | | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 | | | | | | |
| 取次所 | | | | | | | |
| 買取・買増手数料 | 無料 | | | | | | |
| 公告掲載方法 | 東京都において発行する日本経済新聞に掲載する | | | | | | |
| 株主に対する特典 | 毎3月末及び9月末現在の株主に対し、下記基準により各種株主優待券を発行する。 | | | | | | |
| | 所有株式数 | 電車・バス 観光施設 共通優待券 | 遊園地 フリーパス ・スキー場 1日券 引換券 | 高速バス 乗車券 (中央高速 バス・東名 高速バス) | 優待バス | 長期保有 特別優待券 (ホテル室料無料 又はレストラン 30%割引) | 富士急グループ 施設割引券 |
| | 1,000株以上 | 7枚 | 1枚 | | | | 1,000株以上 共通 |
| | 3,000株以上 | 10枚 | 2枚 | | | | |
| | 5,000株以上 | 15枚 | 3枚 | 1枚 | | | |
| | 10,000株以上 | 25枚 | 4枚 | 2枚 | | 2枚 (3年継続保有毎) | |
| | 20,000株以上 | 40枚 | 5枚 | 4枚 | | 2枚 (3年継続保有毎) | |
| 35,000株以上 | 40枚 | 6枚 | 4枚 | 電車・バス 全線1枚 (表示された 持参人1名) | 3枚 (3年継続保有毎) | | |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成23年4月1日 平成24年6月27日
及びその添付書類、確認書 (第111期) 至 平成24年3月31日 関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書 事業年度 自 平成23年4月1日 平成24年6月27日
及びその添付書類 (第111期) 至 平成24年3月31日 関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書 (第112期 自 平成24年4月1日 平成24年8月13日
第1四半期) 至 平成24年6月30日 関東財務局長に提出。
(第112期 自 平成24年7月1日 平成24年11月13日
第2四半期) 至 平成24年9月30日 関東財務局長に提出。
(第112期 自 平成24年10月1日 平成25年2月14日
第3四半期) 至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書
平成24年7月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
平成25年4月24日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書 報告期間 自 平成24年6月1日 平成24年7月12日
至 平成24年6月30日 関東財務局長に提出
報告期間 自 平成24年7月1日 平成24年8月8日
至 平成24年7月31日 関東財務局長に提出
報告期間 自 平成24年8月1日 平成24年9月13日
至 平成24年8月31日 関東財務局長に提出
報告期間 自 平成24年9月1日 平成24年10月9日
至 平成24年9月30日 関東財務局長に提出
報告期間 自 平成24年10月1日 平成24年11月15日
至 平成24年10月31日 関東財務局長に提出
報告期間 自 平成24年11月1日 平成24年12月14日
至 平成24年11月30日 関東財務局長に提出
報告期間 自 平成24年12月1日 平成25年1月15日
至 平成24年12月31日 関東財務局長に提出
報告期間 自 平成25年1月1日 平成25年2月13日
至 平成25年1月31日 関東財務局長に提出
報告期間 自 平成25年2月1日 平成25年3月14日
至 平成25年2月28日 関東財務局長に提出
報告期間 自 平成25年3月1日 平成25年4月12日
至 平成25年3月31日 関東財務局長に提出
報告期間 自 平成25年4月1日 平成25年5月15日
至 平成25年4月30日 関東財務局長に提出
報告期間 自 平成25年5月1日 平成25年6月14日
至 平成25年5月31日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月17日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 豊
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士急行株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士急行株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月17日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。